

目 次

統計の窓 「統計批判」に思う	1
今月の主な動き	3
調査から 平成12年度学校基本調査結果(速報).....	5
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯,人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額).....	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)...	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数).....	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国).....	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市,勤労者世帯).....	26
16. 消費者物価指数(水戸市).....	27
17. 卸売物価指数(国内).....	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別).....	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース 県民経済計算四半期速報(平成11年度第 / 4半期).....	33
平成11年雇用動向調査結果(速報).....	34
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年,「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



「統計批判」に思う

総務庁統計局統計情報課長

笹島 誉行

1 論争の対象となる統計

昔からこう言われている。悪い知らせを持ってきた使者を叱ってはいけない、悪いのは知らせの中身であって、使者ではない。しかし、現実には、「悪い知らせを持ってくること自体が悪い」ということになってしまうというのはよくある話である。

最近、景気判断との絡みで統計調査に対する批判がしばしば見られる。期待したようなデータが統計調査の結果として現れないと、統計がけしからんということになりやすい。もちろん、完璧なデータというのはいりえず、批判に耳を傾けるべきものもあるが、統計の正確性の議論の前に「こうあってほしい」とか「こうなるはずだ」との思い込みがどうしても入り込みやすい。

以前、賃上げ要求との関係で消費者物価指数の上昇率が過少であるとの批判があったり、「アメリカの定義に合わせると失業率は2倍になる」との「試算」をした学者がいたりしたが、これらは、どちらかという、政府批判というスタンスが基礎にあった。

一方、昨今の論争は、GDPの速報推計における家計調査のデータ利用の問題とか、日銀からの消費者物価指数批判など、統計作成機関内部での議論も活発である点で、従来と異なる特徴がある。日銀の金利政策上の観点等、それぞれ立場が異なるとはいえ、関係機関の間で技術的な面で掘り下げた議論を行うことは、ある意味では健全なことである。

官庁統計は精緻な設計と膨大な労力の上に成り

立っている。また、統計調査である以上、一定の条件の下でのデータ収集・加工であり、当然誤差もある。これらを十分理解した上での議論はむしろ歓迎すべきである。その意味では、昨今のマスコミに登場するCPI（消費者物価指数）批判や家計調査批判にはこの辺の理解が十分でないものが多いのは残念である。

むしろ、行政側としては、説明責任と情報公開の世の中であることを考えれば、単に批判に反論するというのではなく、できる限り統計の作成プロセスを分かりやすく国民に説明していくことが求められるであろう。それが、玉石混淆、種々雑多なデータが氾濫している世の中で、官庁統計の存在価値を理解してもらう手だてであるといえる。

2 リサーチリテラシーの必要性

最近出た本に『「社会調査」のウソ』（谷岡一郎著）というのがある。この本では、『世の中に蔓延している「社会調査」の過半数はゴミである。始末の悪いことに、このゴミは参考にされたり引用されたりすることで、新たなゴミを生み出している。』とし、世の中に出ているデータの信頼性、調査の方法論、分析の妥当性等を痛烈に批判している。

確かに、著者の指摘するように恣意的なデータ収集や的外れの分析が世に溢れている。極めて限定的なグループの調査結果をあたかも国民の代表とするような分析例は枚挙に暇がない。また、同書にあるような「ダイエット食品を食べる回数が

多ければ多いほど肥満度が高い。」という調査結果で、「ダイエット食品が肥満につながる」と早とちりするというのもよくある話だろう。(本当は、当然のことながら、太りすぎの人がダイエット食品をよく食べるということである。)

この本では、官庁における統計分析も槍玉に挙げており、統計行政に携わる我々としても心しなければいけない点が指摘されている。しかし、その批判の主たる対象は研究者やマスコミの恣意的な調査や分析である。確かに、新聞で見る「の調査によると」といったものには、本当にひどいものが多い。そして「ゴミ調査」が多いことが、真に必要な調査の実施を妨げていると著者も指摘している。

そこで著者は、リサーチデザインの明確化が必要であるとして 時期・回収、データ収集方法、質問票、サンプル抽出、分析(手法)の明確化について述べているが、これらは我々も常に心掛けるべき点である。また、そのリサーチが本物であるか否かを見極める能力として「リサーチリテラシー」教育の必要性を訴えている。情報の溢れる世の中であれば、その中で真に必要なものを見極める能力が必要であるというのはその通り

だと思ふ。

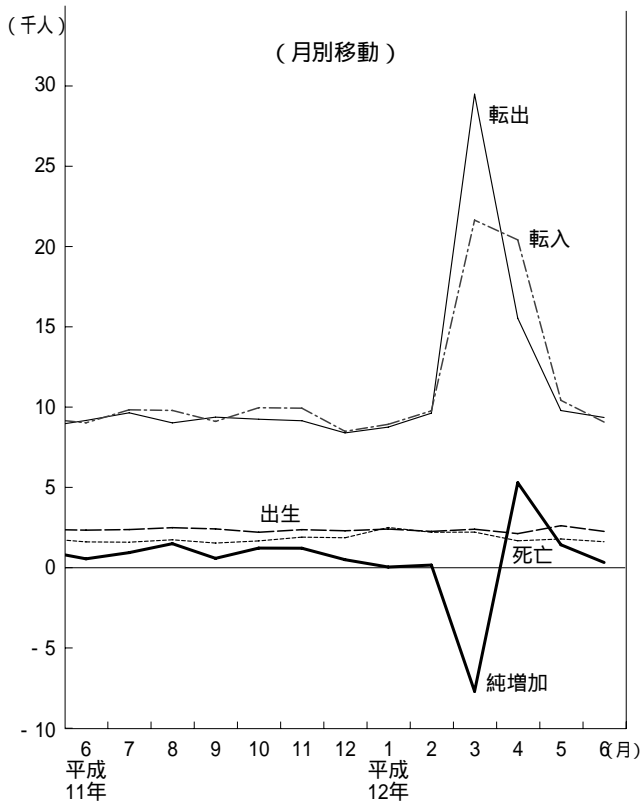
以前、某スーパーが独自の物価指数を作成したが、低価格商品の導入による自店の値下げのアピールが主であったので、値下げが一巡したら「使命は果たした」と言ってやめてしまったことがあった。官民問わず、統計を作ることの難しさ、あるいは責任というものを理解するためには、この「リサーチリテラシー」の土壌が必要であるといえるだろう。

最近の家計調査に関する批判も、調査の設計における理論や現状についての認識が不足していると思うことが多いが、リサーチリテラシーの向上のためには、我々としても積極的な情報発信が必要である。最近ホームページにQ&A形式で説明を載せるようになったが、これはそのような試みのひとつであると言えよう。

複雑な経済社会の実態が簡単に分かるはずがないのは当然であり、だからこそ、統計担当者としての苦労もあるし、腕の見せ所もある。常に検証を行い、論争に耐えうる統計調査にしていくこと、そして統計調査の仕組み、使い方を積極的に提示していくことが重要なのだと改めて思った次第である。

今月の主な動き

人 口



人口(12年7月1日)

6月の概況

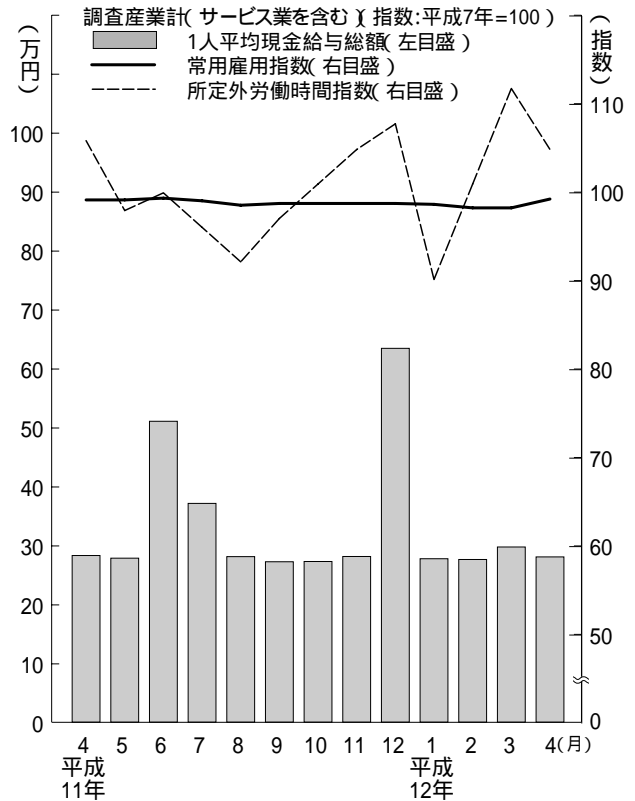
本県の人口は、6月中に359人増加し、7月1日現在で3,001,753人(男1,497,661人,女1,504,092人)となった。

内訳は、自然動態で、643人(出生2,294人,死亡1,651人)増加し、社会動態で、284人(転入9,104人,転出9,388人)減少した。前年同月と比べると5,905人(0.2%)の増加である。

市町村別では、増加が11市32町村,減少が8市32町村,増減なしが1市1町である。

世帯数についても6月中に724世帯増加し、997,825世帯となった。

賃金・労働時間・雇用



賃金・労働時間・雇用(12年4月)

1. 平均賃金の推移

4月の現金給与総額は、調査産業計で、280,348円,対前年同月比0.9%減であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は275,324円,対前年同月比0.7%減であった。特別に支払われた給与は5,024円であった。

2. 労働時間

4月の総実労働時間は、調査産業計で、163.1時間,対前年同月比0.4%増であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は152.4時間,対前年同月比0.5%増であった。所定外労働時間は10.7時間,対前年同月比0.9%減であった。

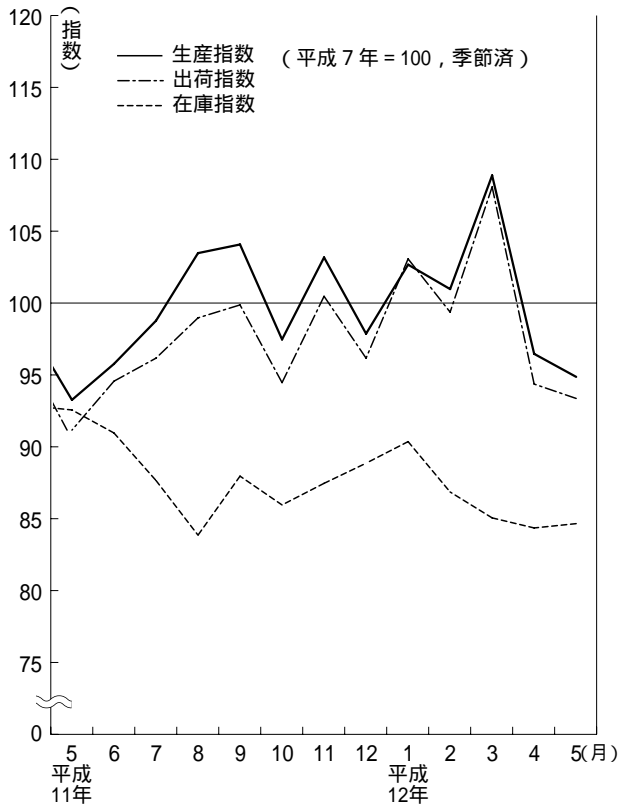
3. 雇用の動き

4月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.1%増であった。

この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数 生産・出荷・在庫

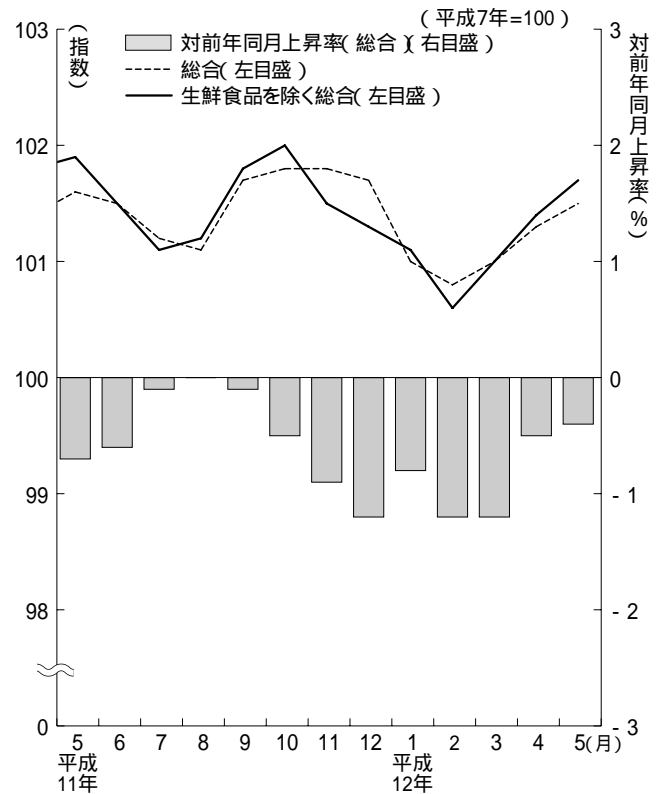


鉱工業指数 生産・出荷・在庫 (12年5月)

本県における平成12年5月の“鉱工業指数”(平成7年=100)は、季節調整済指数で生産が94.8、出荷が93.3、在庫が84.6であった。

- 1 生産の前月比は 1.7%の低下、前年同月比は1.7%の上昇であった。業種別に前月比をみると、精密機械工業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業等が上昇し、化学工業、鉱業、窯業・土石製品工業等が低下した。財別にみると、その他用生産財、建設財等が上昇し、鉱工業用生産財、資本財が低下した。
- 2 出荷の前月比は 1.1%の低下、前年同月比は2.5%の上昇であった。業種別に前月比をみると、精密機械工業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業等が上昇し、化学工業、プラスチック製品工業、一般機械工業等が低下した。財別にみると、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、鉱工業用生産財、建設財が低下した。
- 3 在庫の前月比は0.4%の上昇、前年同月比は 8.5%の低下であった。業種別に前月比をみると、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、化学工業等が上昇し、輸送機械工業、鉱業、繊維工業等が低下した。財別にみると、鉱工業用生産財、その他用生産財等が上昇し、非耐久消費財、資本財が低下した。

消費者物価指数



消費者物価指数 (12年5月)

平成12年5月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で101.5(平成7年=100)となり、対前月比は(+)0.2%上昇し、対前年同月比は(-)0.4%の下落となった。

今月の上がった主な項目...生地・糸類2.9%

シャツ・セーター類1.7%

今月の下がった主な項目...生鮮魚介(-)2.8%

生鮮野菜(-)5.1%

生鮮食品を除く総合は101.7となり、対前月比は(+)0.3%上昇し、対前年同月比も(+)0.1%の上昇となった。

費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.5	0.2	0.4	保健医療	111.5	0.2	0.6
食料	101.0	0.1	2.9	交通通信	97.5	0.1	0.8
住居	102.5	0.0	1.6	教育	109.1	0.0	0.7
光熱・水道	102.2	0.2	1.1	教養娯楽	99.2	1.1	0.7
家具・家事用品	94.1	0.0	2.2	諸雑費	102.6	0.1	0.1
被服及び履物	105.0	0.8	1.9	生鮮食品を除く総合	101.7	0.3	0.1

■調査から

2 中学校

(1) 学校数

学校数は243校（公立235校，私立8校）で，前年度より1校増加した。

(2) 学級数

学級数は3,206学級で，前年度より72学級減少した。

(3) 生徒数

生徒数は105,571人（男子54,150人，女子51,421人）で，前年度より3,970人減少し，昭和63年度から13年連続の減少となった。

第1学年の生徒数（本年度中学校入学者）は34,144人で，前年度より942人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,327人で，前年度より76人減少した。

男女別にみると，男子教員3,720人，女子教員2,607人で，女子教員の占める割合は，41.2%と前年度より0.4ポイント低下した。

本務教員1人当たりの生徒数は16.7人で，前年度より0.4人減少した。

表 - 2 中学校の学校数等の推移

（単位：校，人，％）

年度	学校数			学級数	生徒数	うち 第1学年 生徒数	教員数 (本務者)	うち女子 教員数	本務教員 1人 当たりの 生徒数	本務教員の うち 女子教員の 占める割合
	計	公立	私立							
3年度	236	229	7	3,762	130,700	42,519	6,882	2,616	19.0	38.0
4年度	238	231	7	3,712	128,382	41,681	6,835	2,649	18.8	38.8
5年度	238	231	7	3,612	124,137	39,607	6,748	2,621	18.4	38.8
6年度	239	232	7	3,531	120,698	39,174	6,622	2,605	18.2	39.3
7年度	240	233	7	3,466	118,119	39,086	6,585	2,661	17.9	40.4
8年度	241	233	8	3,450	117,265	38,810	6,608	2,720	17.7	41.2
9年度	241	233	8	3,417	116,124	38,115	6,612	2,766	17.6	41.8
10年度	241	233	8	3,356	113,357	36,371	6,520	2,732	17.4	41.9
11年度	242	234	8	3,278	109,541	35,086	6,403	2,663	17.1	41.6
12年度	243	235	8	3,206	105,571	34,144	6,327	2,607	16.7	41.2

3 高等学校

(1) 学校数

学校数は133校（公立111校，私立22校）で，前年度より1校増加した。

(2) 生徒数

生徒数は104,371人（男子52,349人，女子52,022人）で，前年度より1,493人減少し，平成3年度から10年連続の減少となった。

生徒数を公立・私立別にみると，公立78,361人，私立26,010人で，私立校の生徒の占める割合は24.9%と前年度より0.9ポイント低下した。

本科の生徒数を全日制・定時制別にみると，全日制102,829人，定時制1,542人で，定時制の生徒の占める割合は1.5%となっている。

(3) 入学者数（本科）

本科の入学者数は35,268人で，前年度より538人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,710人で，前年度より73人減少した。男女別にみると，男子教員4,875人，女子教員1,835人で，女子教員の占める割合は，27.3%と前年度より0.5ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は15.6人で，前年度と同水準である。

表 - 3 高等学校の学校数等の推移

(単位：校，人，%)

年度	学校数			生徒数	うち私立生徒数	私立生徒の占める割合	入学者数(本科)	教員数(本務者)	うち女子教員数	本務教員1人当たりの生徒数	本務教員のうち女子教員の占める割合
	計	公立	私立								
3年度	131	111	20	133,183	30,560	22.9	42,947	6,808	1,580	19.6	23.2
4年度	131	111	20	128,548	30,397	23.6	42,037	6,895	1,645	18.6	23.9
5年度	131	111	20	124,249	31,075	25.0	41,639	6,885	1,674	18.0	24.3
6年度	131	111	20	121,515	31,919	26.3	40,011	6,906	1,715	17.6	24.8
7年度	132	111	21	118,474	31,055	26.2	39,006	6,924	1,772	17.1	25.6
8年度	132	111	21	113,784	29,292	25.7	37,022	6,899	1,799	16.5	26.1
9年度	132	111	21	110,094	28,356	25.8	36,611	6,875	1,806	16.0	26.3
10年度	132	111	21	107,355	28,030	26.1	36,340	6,849	1,833	15.7	26.8
11年度	132	111	21	105,864	27,284	25.8	35,806	6,783	1,820	15.6	26.8
12年度	133	111	22	104,371	26,010	24.9	35,268	6,710	1,835	15.6	27.3

4 盲・聾・養護学校

(1) 学校数

学校数は盲学校1校，聾学校2校，養護学校19校で，前年度と同数である。

(2) 在学者数

在学者数は盲学校72人，聾学校146人，養護学校2,326人で，前年度より盲学校が4人減少，聾学校が10人減少，養護学校が84人増加した。

(3) 教員数(本務者)

本務教員数は盲学校73人，聾学校106人，養護学校1,342人で，盲学校が前年度より2人増加，聾学校が2人減少，養護学校が87人増加した。

表 - 4 盲・聾・養護学校の学校数等の推移 (単位：校，人)

年度	盲学校			聾学校			養護学校		
	学校数	在学者数	教員・本務者数	学校数	在学者数	教員・本務者数	学校数	在学者数	教員・本務者数
3年度	1	101	55	2	188	90	17	2,008	775
4年度	1	94	64	2	185	94	17	2,026	840
5年度	1	91	71	2	186	101	17	2,001	952
6年度	1	88	69	2	186	104	17	1,990	991
7年度	1	87	73	2	170	104	18	2,029	1,041
8年度	1	79	68	2	155	108	18	2,062	1,120
9年度	1	73	71	2	159	106	18	2,121	1,153
10年度	1	72	71	2	160	106	18	2,154	1,196
11年度	1	76	71	2	156	108	19	2,242	1,255
12年度	1	72	73	2	146	106	19	2,326	1,342

5 幼稚園

(1) 園数

園数は428園(公立224園，私立204園)で，前年度より1園減少した。

(2) 在園者数

在園者数は45,010人(男子23,061人，女子21,949人)で，前年度より621人減少し，平成2年度から11年連続の減少となった。

公立・私立別にみると，公立14,746人，私立30,264人で，私立幼稚園の園児の占める割合は67.2%と前年度より0.3ポイント低下した。

本年度の小学校第1学年児童数に対する本年3月の幼稚園修了者の比率(就園率)は68.2%で，前年度より0.5ポイント低下した。

(3) 教員数(本務者)

本務教員数は2,759人で，前年度より14人増加した。

本務教員1人当たりの園児数は16.3人で，前年度より0.3人減少した。

■調査から

表 - 5 幼稚園の園数等の推移

(単位：園，人，%)

年度	園 数			在園者数	うち私立幼稚園 在園者数	私立幼稚園 の園児の 占める割合	終了者数	就 園 率	教 員 数 (本務者)	本務教員 1 人 当 た り の 園 児 数
	計	公 立	私 立							
3年度	445	243	202	50,423	33,992	67.4	26,317	71.4	2,565	19.7
4年度	443	242	201	49,901	33,944	68.0	25,177	71.3	2,608	19.1
5年度	444	242	202	48,953	33,361	68.1	24,570	71.4	2,592	18.9
6年度	440	238	202	47,485	32,054	67.5	23,705	70.5	2,609	18.2
7年度	443	238	205	46,667	31,547	67.6	22,613	69.6	2,677	17.4
8年度	442	238	204	46,331	31,339	67.6	21,642	69.5	2,705	17.1
9年度	430	227	203	46,250	31,286	67.6	21,009	69.6	2,703	17.1
10年度	428	225	203	45,954	31,166	67.8	21,080	69.3	2,724	16.9
11年度	429	225	204	45,631	30,789	67.5	20,563	68.7	2,745	16.6
12年度	428	224	204	45,010	30,264	67.2	20,122	68.2	2,759	16.3

6 専修学校

表 - 6 専修学校の学校数等の推移

(単位：校，人)

(1) 学校数

学校数は65校（公立1校，私立64校）で，前年度と同数である。

(2) 生徒数

生徒数は8,207人（男子3,783人，女子4,424人）で，前年度より138人減少した。

生徒数を課程別にみると，高等課程1,131人，専門課程6,829人，一般課程247人となっている。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は631人で，前年度より7人減少した。

年 度	学 校 数			生 徒 数				教員数 (本務者)
	計	公立	私立	計	高等課程	専門課程	一般課程	
3年度	61	1	60	9,570	1,642	7,380	548	582
4年度	62	1	61	10,104	1,565	8,035	504	610
5年度	63	1	62	10,384	1,395	8,420	569	599
6年度	66	1	65	10,241	1,268	8,443	530	638
7年度	67	1	66	9,685	1,317	7,837	531	639
8年度	67	1	66	9,314	1,293	7,515	506	647
9年度	67	1	66	8,699	1,239	6,971	489	648
10年度	66	1	65	8,160	1,200	6,653	307	628
11年度	65	1	64	8,345	1,248	6,857	240	638
12年度	65	1	64	8,207	1,131	6,829	247	631

7 各種学校

表 - 7 各種学校の学校数等の推移

(単位：校，人)

(1) 学校数

学校数は37校（公立2校，私立35校）で，前年度より1校減少し，平成2年度から11年連続の減少となった。

(2) 生徒数

生徒数は2,296人（男子782人，女子1,514人）で，前年度より128人減少した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は166人で，前年度より10人増加した。

年 度	学 校 数			生徒数	教員数 (本務者)
	計	公立	私立		
3年度	65	2	63	4,853	246
4年度	63	2	61	4,659	249
5年度	62	2	60	4,414	248
6年度	58	2	56	3,909	202
7年度	54	2	52	3,365	193
8年度	52	2	50	2,888	174
9年度	48	2	46	2,568	174
10年度	43	2	41	2,601	163
11年度	38	2	36	2,422	156
12年度	37	2	35	2,296	166

卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 卒業生

平成12年3月の中学校卒業生数は38,081人(男子19,316人,女子18,765人)で,前年より764人減少した。

卒業生を進路別にみると,「高等学校等進学者」36,572人(96.0%),「専修学校(高等課程)進学者」119人(0.3%),「専修学校(一般課程)等入学者」97人(0.3%),「公共職業能力開発施設等入学者」212人(0.6%),「就職者」(就職進学者を除く)398人(1.0%),「左記以外の者」680人(1.8%),「死亡・不詳」3人となっている。

(2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者は36,572人で,前年より687人減少した。

高等学校等進学率は96.0%で,前年より0.1ポイント上回り,過去最高となった。

進学率を男女別にみると,男子は94.5%で前年を0.3ポイント下回り,女子は97.6%で,前年を0.5ポイント上回った。

(3) 就職者

就職者398人に,就職進学者33人を加えた,就職者総数は431人で,前年度より21人増加した。

就職率は1.1%で,前年と同水準で,過去最低となった。

就職先を県内・県外別にみると,県内383人,県外48人で,県外就職者の占める割合は11.1%となり,前年を1.3ポイント下回った。

表 - 8 進路別卒業生数(中学校)

(単位:人,%)

年 度	卒業生数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進 学 者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入 学 者	就職者	左記以 外の者	死亡 ・ 不詳	A,B,C,D のう ち 就職 して いる 者 (再掲)	進学率	就職率
3年度	45,766	43,349	229	518	...	1,226	442	2	241	94.7	3.2
4年度	44,268	42,219	205	368	...	1,012	463	1	154	95.4	2.6
5年度	44,047	42,173	226	334	...	828	484	2	142	95.7	2.2
6年度	42,760	40,932	260	346	...	724	494	4	97	95.7	1.9
7年度	41,828	39,923	307	382	...	657	557	2	79	95.4	1.8
8年度	39,790	38,076	258	330	...	571	548	7	54	95.7	1.6
9年度	39,307	37,753	217	282	...	497	553	5	45	96.0	1.4
10年度	39,129	37,572	195	320	...	486	544	12	56	96.0	1.4
11年度	38,845	37,259	196	103	178	386	719	4	24	95.9	1.1
12年度	38,081	36,572	119	97	212	398	680	3	33	96.0	1.1

(注) 1 「高等学校等進学者」とは,高等学校の本科・別科,高等専門学校及び盲・聾・養護学校高等部の本科・別科へ進学した者をいう。
 2 「高等学校等進学者」,「専修学校(高等課程)進学者」,「専修学校(一般課程)等入学者」,「公共職業能力開発施設等入学者」には,進学又は入学して就職している者(就職進学者)を含む。
 3 卒業後の状況調査において「公共職業能力開発施設等入学者」の項目が,11年度に新設された。10年以前は,「専修学校(一般課程)入学者」の中に含まれている。

2 高等学校

(1) 卒業者

平成12年3月の高等学校卒業者数は34,080人(男子16,961人,女子17,119人)で,前年より476人減少した。

卒業者を進路別にみると,「大学等進学者」14,727人(43.2%),「専修学校(専門課程)進学者」6,107人(17.9%),「専修学校(一般課程)等入学者」2,789人(8.2%),「公共職業能力開発施設等入学者」313人(0.9%),「就職者」(就職進学者を除く)6,479人(19.0%),「左記以外の者」3,663人(10.7%),「死亡・不詳」2人となっている。

(2) 大学等進学者

大学等進学者は14,727人で,前年より475人増加し,過去最高となった。

大学等進学率は43.2%で,前年を2.0ポイント上回り,過去最高となった。

進学率を男女別にみると,男子が40.3%で,前年を3.9ポイント上回り,女子が46.1%で,前年を0.1ポイント上回った。

(3) 就職者

就職者6,479人に,就職進学者113人を加えた就職者総数は6,592人で,前年より870人減少した。

就職率は19.3%で,前年を2.3ポイント下回り,過去最低となった。

就職先を産業別にみると,製造業2,887人(43.8%)が最も多く,次いでサービス業1,571人(23.8%),卸売・小売業,飲食店1,034人(15.7%)等となっている。

就職者を職業別にみると,生産工程・労務作業者3,292人(49.9%)が最も多く,次いでサービス職業従事者1,295人(19.6%),販売従事者750人(11.4%)等となっている。

就職先を県内・県外別にみると,県内5,752人,県外840人で,県外就職者の占める割合は12.7%となり,前年を2.8ポイント下回った。

表 - 9 進路別卒業者数(高等学校)

(単位:人,%)

年 度	卒業者数	A 大 学 等 進 学 者	B 専修学校 (専門課程) 進 学 者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入 学 者	就職者	左記以 外の者	死亡 ・ 不詳	A,B,C,D の うち 就職して いる 者 (再掲)	進学率	就職率
3年度	43,905	11,352	7,660	6,425	...	16,699	1,764	5	221	25.9	38.5
4年度	44,020	11,704	8,434	6,194	...	16,063	1,623	2	235	26.6	37.0
5年度	43,640	12,192	8,497	6,373	...	14,465	2,078	35	219	27.9	33.6
6年度	40,680	12,649	7,724	5,997	...	12,190	2,114	6	244	31.1	30.6
7年度	39,867	13,133	7,680	5,508	...	10,901	2,645		217	32.9	27.9
8年度	39,475	13,533	7,589	5,153	...	10,168	3,023	9	206	34.3	26.3
9年度	37,658	14,213	6,698	4,513	...	9,331	2,897	6	143	37.7	25.2
10年度	36,493	14,398	6,403	4,125	...	8,806	2,759	2	133	39.5	24.5
11年度	34,556	14,252	6,020	3,205	361	7,331	3,385	2	131	41.2	21.6
12年度	34,080	14,727	6,107	2,789	313	6,479	3,663	2	113	43.2	19.3

(注) 1 「大学等進学者」とは,大学の学部・通信教育部・別科,短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校専攻科,並びに盲・聾・養護学校高等部の専攻科に進学した者をいう。

2 「大学等進学者」,「専修学校(専門課程)進学者」,「専修学校(一般課程)等入学者」,「公共職業能力開発施設等入学者」には,進学又は入学して就職している者(就職進学者)を含む。

3 卒業後の状況調査において「公共職業能力開発施設等入学者」の項目が,11年度に新設された。10年以前は,「専修学校(一般課程)入学者」の中に含まれている。

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向		
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員	景気動向 指 数 (一致指数)		
				事業所規模5人以上 サービス業を含む							季節調整値	(年度数値 は月平均)
				円	平成7年 = 100			倍	人			
世 帯	人	%	円	平成7年 = 100			倍	人				
平成9年	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.82	15 885	—		
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	18 715	—		
11	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	20 662	—		
11. 6	982 365	2 995 262	0.20	510 426	148.1	99.4	100.0	0.51	20 956	42.9		
7	983 338	2 995 848	0.32	371 125	107.6	99.1	96.1	0.52	21 306	42.9		
8	984 281	2 996 821	0.51	280 817	81.5	98.6	92.2	0.53	22 190	85.7		
9	985 456	2 998 351	0.21	272 121	78.9	98.8	97.1	0.53	21 882	85.7		
10	986 253	2 998 967	0.42	272 569	79.1	98.8	101.0	0.53	21 350	57.1		
11	987 598	3 000 222	0.42	281 663	81.7	98.8	104.9	0.55	21 316	42.9		
12	989 010	3 001 469	0.18	634 160	183.9	98.8	107.8	0.55	20 526	42.9		
12. 1	989 681	3 002 001	0.02	277 249	80.4	98.7	90.2	0.56	19 996	...		
2	990 185	3 002 076	0.07	275 982	80.0	98.3	101.0	0.59	20 255	...		
3	990 676	3 002 273	2.55	297 168	86.2	98.3	111.8	0.58	19 487	...		
4	989 127	2 994 607	1.78	280 348	81.3	99.3	104.9	0.62	18 521	...		
5	995 401	2 999 932	0.49	r 0.63	19 713	...		
6	997 101	3 001 394	0.64	20 060	...		
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課	常陽地域 研究センター				
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ					

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向		
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)		
			事業所規模5人以上 サービス業を含む							季節調整値	
			千 人	%	円	平成7年 = 100					倍
平成9年	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.72	3.4	—		
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	—		
11	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	—		
11. 6	126 636	0.10	481 425	136.3	102.0	93.8	0.47	4.8	54.5		
7	126 649	0.79	436 890	123.6	102.0	95.9	0.47	4.8	86.4		
8	126 550	0.64	312 851	88.5	101.9	93.8	0.47	4.7	90.9		
9	126 631	0.44	285 460	80.8	101.7	96.9	0.48	4.6	81.8		
10	126 686	0.55	286 778	81.2	101.5	100.0	0.48	4.6	81.8		
11	126 755	0.30	297 180	84.1	101.6	103.1	0.49	4.6	72.7		
12	126 793	0.18	677 702	191.8	101.7	104.1	0.50	4.7	81.8		
12. 1	126 770	0.35	306 223	86.7	101.1	94.8	0.52	4.7	90.9		
2	126 815	r 0.62	285 265	80.7	100.8	99.0	0.52	4.9	63.6		
3	r 126 737	p 0.35	304 792	86.3	100.6	106.2	0.53	4.9	81.8		
4	p 126 780	p Δ0.16	291 911	82.6	101.5	105.2	0.56	4.8	p 60.0		
5	p 126 760	...	286 992	81.2	101.6	96.9	0.56	4.6	p 70.0		
6	p 126 910	...	490 031	138.7	101.8	97.9	0.59	4.7	...		
資料出所	総務庁統計局		労 働 省				総務庁統計局	経済企画庁			

(注) は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		公共工事 請負金額	金融機関預貸金		手形交換高	
					鉱工業総合季節調整済指数		50kw以上	実質預金	貸出金	枚数
	平成7年=100	千kwh	百万円	億円		千枚				
平成9年	104.9	104.6	102.1	13 013 968	405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	12 380 713	436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	99.4	96.6	83.6	12 898 686	386 523	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
11. 6	95.7	94.5	90.9	1 081 435	20 706	123 545	76 218	102	138 861	21
7	98.7	96.1	87.6	1 124 289	31 043	122 700	76 455	93	105 684	12
8	103.4	98.9	83.8	1 092 106	24 038	122 441	76 219	113	139 657	15
9	104.0	99.8	87.9	1 122 619	55 009	121 601	75 990	97	119 315	12
10	97.4	94.4	85.9	1 091 770	48 004	121 518	75 958	83	105 378	21
11	103.1	100.4	87.4	1 095 880	32 195	121 755	75 603	110	129 358	19
12	97.8	96.1	88.8	1 086 939	31 240	123 544	76 375	97	121 342	18
12. 1	102.6	103.0	90.3	994 960	23 480	121 743	75 710	100	131 632	24
2	100.9	99.3	86.8	1 088 564	29 508	121 998	75 756	100	111 239	9
3	108.8	108.0	85.0	1 102 702	46 570	122 850	74 795	100	127 072	16
4	96.4	94.3	84.3	1 065 727	18 683	123 307	74 595	80	113 048	30
5	94.8	93.3	84.6	1 056 436	12 711	123 468	73 644	108	140 705	14
6	1 150 772	25 751	126 000	73 492	94	131 469	10
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証株式会社 茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		公共工事 請負金額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高
					鉱工業総合季節調整済指数			年月末	実質預金	貸出金
	平成7年=100	百万kwh	億円	億円		千枚	億円			
平成9年	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	98.9	100.9	92.2	256 088	153 549	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
11. 6	98.2	100.5	96.4	22 006	11 452	523 026	4 887 406	4 678 914	19 850	1 020 860
7	97.6	99.4	95.1	22 594	12 306	521 355	4 856 321	4 698 310	19 714	835 354
8	101.9	103.2	95.4	21 860	14 279	514 103	4 833 561	4 651 532	21 734	941 875
9	101.3	103.3	95.2	22 897	19 248	513 885	4 811 838	4 645 381	19 184	930 334
10	98.6	101.1	93.7	22 336	14 144	522 150	4 825 482	4 639 188	16 721	819 238
11	103.0	105.1	94.5	21 466	9 410	527 384	4 847 643	4 608 527	21 194	897 678
12	101.8	104.0	93.1	21 433	11 809	654 047	4 867 720	4 688 104	20 348	862 102
12. 1	102.0	106.0	93.8	20 323	8 341	543 115	4 839 567	4 628 344	19 196	885 102
2	105.4	107.1	94.1	21 165	10 840	543 200	4 783 115	4 623 512	18 645	897 137
3	104.0	105.7	95.6	22 119	23 640	571 201	19 854	1 149 089
4	103.4	105.1	96.0	21 012	...	568 892	16 219	258 698
5	103.7	105.8	95.5	21 413	...	537 223	21 145	895 807
6	553 186	18 676	889 890
資料出所	通 産 省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市 勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千㎡	百万円	戸	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	平成9年
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10
47 562	348 560	47 807	147 576	101.2	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11
5 220	346 576	4 071	12 491	101.3	488	73 179	2 746	304 536	11. 6
2 170	385 955	4 400	13 351	100.7	397	63 041	2 440	239 391	7
6 505	359 008	3 253	8 683	100.9	403	66 161	2 363	240 889	8
6 300	347 266	3 385	14 237	101.5	481	81 751	2 262	228 580	9
4 400	396 220	3 858	10 956	101.4	395	62 404	2 207	217 781	10
4 282	322 659	3 911	11 990	101.0	461	68 956	2 276	230 910	11
5 310	405 823	5 152	11 136	100.9	456	69 533	2 328	236 652	12
4 385	420 506	4 668	10 586	100.0	304	42 465	1 613	182 572	12. 1
11 990	364 482	4 027	13 786	99.9	343	51 980	1 777	203 865	2
66 950	367 253	3 644	19 442	100.4	384	56 950	1 987	222 000	3
10 633	386 436	3 937	10 165	100.9	394	63 582	1 949	214 780	4
3 515	335 484	3 412	10 686	101.2	345	50 372	1 947	223 359	5
3 510	...	3 744	13 816	p100.7	415	64 740	1 890	209 022	6
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事務所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床面積	
		円	億円	千台	平成7年=100		千㎡	億円	戸	千㎡	
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	平成9年
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
1 287	18 408	328 494	7 937	346	102.2	95.8	18 591	30 175	114 505	11 764	11. 6
1 332	13 549	367 869	10 455	372	101.8	96.0	16 068	26 421	102 553	9 993	7
1 402	9 353	345 831	6 932	233	102.1	96.1	17 005	28 037	107 612	10 299	8
1 372	6 585	320 603	7 089	390	102.4	96.1	16 918	28 344	109 012	10 207	9
1 395	6 326	333 401	8 605	299	102.6	96.0	15 873	25 451	103 658	9 569	10
1 372	4 086	321 895	8 580	327	102.0	96.0	16 489	26 807	104 669	9 748	11
1 547	3 925	418 221	12 465	294	101.7	96.0	15 405	24 255	99 144	9 303	12
1 441	6 040	332 927	8 486	248	101.4	96.0	14 948	24 438	91 519	8 885	12. 1
1 443	12 073	311 775	6 981	363	101.3	96.1	15 092	24 272	88 635	8 849	2
1 770	6 468	367 370	8 779	573	101.5	96.1	16 229	26 072	96 149	9 688	3
1 562	9 459	366 300	7 968	268	101.7	96.2	18 077	28 866	107 258	10 760	4
1 528	16 764	329 232	r 7 865	285	101.8	96.1	17 141	26 665	100 443	10 129	5
1 560	18 746	p 316 904	p 7 686	376	101.5	96.1	18 902	29 033	113 098	11 039	6
(株)帝国データバンク	総務庁 統計局	通産省	日本自動車 販売協会連合会	総務庁 統計局	日本銀行	建 設 省				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
11.7.1	983 338	2 995 848	1 495 477	1 500 371	586	2 372	1 640	9 058	9 204
8.1	984 281	2 996 821	1 496 032	1 500 789	973	2 408	1 622	9 867	9 680
9.1	985 456	2 998 351	1 496 779	1 501 572	1 530	2 527	1 772	9 828	9 053
10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	616	2 449	1 568	9 145	9 410
11.1	987 598	3 000 222	1 497 579	1 502 643	1 255	2 241	1 702	9 997	9 281
12.1	989 010	3 001 469	1 498 114	1 503 355	1 247	2 402	1 937	9 968	9 186
12.1.1	989 681	3 002 001	1 498 234	1 503 767	532	2 333	1 898	8 526	8 429
2.1	990 185	3 002 076	1 498 281	1 503 795	75	2 441	2 539	8 963	8 790
3.1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659
4.1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	7 666	2 430	2 250	21 680	29 526
5.1	995 401	2 999 932	1 496 861	1 503 071	5 325	2 156	1 709	20 451	15 573
6.1	997 101	3 001 394	1 497 696	1 503 698	1 462	2 650	1 823	10 457	9 822
7.1	997 825	3 001 753	1 497 661	1 504 092	359	2 294	1 651	9 104	9 388

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を，資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年7月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 955 530	3 001 753	359	997 825	水海道市	42 683	42 756	40	12 695
市部	1 673 570	1 704 123	143	604 596	常陸太田市	39 545	40 016	32	12 866
郡部	1 281 960	1 297 630	216	393 229	高萩市	35 604	34 774	27	12 010
水戸市	246 347	247 913	74	97 340	北茨城市	52 074	52 009	10	16 993
日立市	199 244	193 733	130	73 363	笠間市	30 337	30 129	6	9 481
土浦市	132 243	136 010	9	50 379	取手市	84 477	83 379	116	30 325
古河市	59 093	59 336	16	20 402	岩井市	44 325	44 171	0	12 701
石岡市	52 714	52 886	52	17 716	牛久市	66 338	73 316	77	24 825
下館市	66 062	66 084	26	21 101	つくば市	156 012	165 098	19	62 050
結城市	53 777	53 399	9	16 493	ひたちなか市	146 750	151 678	67	53 586
龍ヶ崎市	69 163	76 900	29	26 184	鹿嶋市	60 667	63 122	95	22 431
下妻市	36 115	37 414	49	11 655					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年7月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 939	△31	42 269	稲敷郡	153 112	154 416	△23	48 403
茨城町	35 741	35 769	14	10 205	江戸崎町	20 022	20 545	5	6 627
小川町	19 484	19 770	0	5 507	美浦村	17 767	18 368	3	6 043
美野里町	23 828	25 227	1	7 755	阿見町	45 652	46 898	5	16 084
内原町	14 928	14 862	11	4 275	茎崎町	26 315	25 950	3	8 442
常北町	12 409	13 509	6	4 181	新利根町	10 530	10 557	13	3 002
桂村	6 949	7 081	2	2 116	河内町	11 726	11 507	17	3 108
御前山村	4 753	4 501	2	1 384	桜川村	7 871	7 531	2	1 905
大洗町	20 446	20 220	23	6 846	東町	13 229	13 060	13	3 192
西茨城郡	76 674	78 168	36	23 729	新治郡	94 320	94 956	4	27 071
友部町	33 951	35 850	30	11 564	霞ヶ浦町	19 067	18 888	15	5 212
岩間町	16 615	16 789	27	5 204	玉里村	8 729	8 881	2	2 598
七会村	2 621	2 495	5	643	八郷町	30 684	30 840	9	7 707
岩瀬町	23 487	23 034	26	6 318	千代田町	26 221	26 928	26	8 978
那珂郡	131 713	133 786	58	43 726	新治村	9 619	9 419	14	2 576
東海村	32 727	34 042	54	11 964	筑波郡	40 495	40 650	14	12 115
那珂町	45 007	46 061	25	14 790	伊奈町	26 265	25 619	10	7 815
瓜連町	9 171	9 129	7	2 733	谷和原村	14 230	15 031	4	4 300
大宮町	26 443	27 035	6	8 798	真壁郡	80 501	79 758	12	21 651
山方町	8 536	8 115	14	2 666	関城町	16 424	16 338	8	4 411
美和村	4 962	4 661	5	1 375	明野町	18 227	18 241	5	5 021
緒川村	4 867	4 743	3	1 400	真壁町	20 721	20 316	5	5 595
久慈郡	47 584	46 540	23	14 413	大和村	7 764	7 608	11	1 904
金砂郷町	10 717	11 385	3	3 354	協和町	17 365	17 255	15	4 720
水府村	6 725	6 543	2	2 105	結城郡	57 705	58 962	37	16 285
里美村	4 538	4 420	2	1 354	八千代町	25 008	24 727	10	6 208
大子町	25 604	24 192	26	7 600	千代川村	9 351	9 552	6	2 711
多賀郡	13 060	13 307	6	4 335	石下町	23 346	24 683	21	7 366
十王町	13 060	13 307	6	4 335	猿島郡	139 879	141 284	19	41 803
鹿島郡	134 028	138 922	71	44 559	総和町	47 058	48 450	2	15 688
旭村	11 396	11 773	30	3 095	五霞町	10 312	10 259	4	2 775
銚田町	28 605	28 732	2	7 912	三和町	39 859	40 032	1	11 955
大洋村	10 856	11 255	20	3 453	猿島町	15 413	15 344	30	3 708
神栖町	44 473	47 814	41	17 150	境町	27 237	27 199	4	7 677
波崎町	38 698	39 348	22	12 949	北相馬郡	99 828	102 504	52	32 242
行方郡	74 523	73 438	12	20 628	守谷町	45 821	49 651	56	16 042
麻生町	17 286	16 650	8	4 179	藤代町	33 805	33 596	13	10 421
牛堀町	6 232	6 091	2	1 758	利根町	20 202	19 257	17	5 779
潮来町	25 901	25 647	11	8 095					
北浦町	10 920	10 938	6	2 708					
玉造町	14 184	14 112	1	3 888					

(注) 世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）（単位：円）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 （サービス 業を含む）
平成9年	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
11. 4	82.0	82.4	85.0	79.2	82.8	87.8	86.0	84.3	75.5	80.9	282 704
5	80.7	79.9	80.5	77.7	72.2	85.3	81.5	85.0	84.9	82.4	278 208
6	148.1	140.1	92.6	153.0	233.9	144.8	106.9	205.6	128.0	167.2	510 426
7	107.6	110.1	127.9	106.1	72.3	117.5	104.5	129.8	134.0	101.3	371 125
8	81.5	80.9	92.9	79.5	72.5	83.2	75.9	83.9	133.3	82.6	280 817
9	78.9	78.5	84.1	77.4	72.0	87.6	73.8	83.8	74.4	79.7	272 121
10	79.1	78.8	86.5	77.3	70.9	84.3	75.8	83.6	75.7	79.6	272 569
11	81.7	81.5	90.1	79.9	70.6	93.4	75.0	85.9	81.9	82.1	281 663
12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160
12. 1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249
2	80.0	79.1	91.7	77.9	73.1	80.7	75.1	81.6	97.7	82.1	275 982
3	86.2	81.7	87.9	78.8	75.7	91.6	76.0	100.6	123.0	96.7	297 168
4	81.3	80.7	85.6	79.3	73.3	87.0	78.5	85.3	96.4	82.6	280 348

（注） 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成9年	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
11. 4	99.2	98.3	111.8	99.7	100.6	102.4	91.5	88.2	100.1	101.7
5	99.2	98.3	110.8	98.9	100.2	102.9	92.8	88.3	98.0	101.8
6	99.4	98.7	111.4	98.7	100.1	102.5	94.6	87.3	97.1	101.5
7	99.1	98.3	110.4	98.1	98.9	104.0	94.4	85.8	96.8	101.3
8	98.6	97.7	110.9	98.0	98.8	102.2	93.0	85.8	97.1	101.2
9	98.8	97.7	109.6	98.1	99.1	100.2	94.0	85.3	96.7	101.7
10	98.8	97.7	112.5	97.9	98.7	102.5	92.8	84.5	96.2	101.8
11	98.8	97.7	112.1	97.7	98.2	101.5	93.6	84.1	95.2	101.8
12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1
12. 1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3
2	98.3	97.0	110.0	96.2	98.6	99.8	94.5	83.9	116.8	101.6
3	98.3	96.8	111.2	95.9	98.8	98.9	94.0	83.7	116.6	102.3
4	99.3	97.3	111.5	97.2	98.9	99.2	93.5	84.5	105.8	104.7

（注） 1 規模5人以上の事業所。 2 常用雇用指数。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年 = 100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 （サービス 業を含む）
平成9年	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
11. 4	99.5	97.3	90.1	94.6	105.3	114.5	97.4	106.9	110.2	105.7	105.9
5	90.6	87.9	81.0	84.3	91.2	103.1	90.5	97.6	99.7	98.3	98.0
6	98.7	95.8	93.7	94.0	106.2	108.7	92.7	108.4	114.7	107.2	100.0
7	96.2	94.4	93.9	92.1	103.2	113.4	89.1	109.4	102.8	101.4	96.1
8	88.9	86.8	86.9	81.3	99.1	101.6	88.8	104.0	108.3	94.8	92.2
9	94.6	92.6	92.1	90.5	99.3	109.5	88.5	103.6	100.8	100.5	97.1
10	95.4	93.6	91.2	90.4	99.6	108.8	93.7	101.7	99.1	100.7	101.0
11	96.8	95.4	92.1	93.9	100.0	109.7	93.1	105.6	96.4	100.6	104.9
12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8
12. 1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2
2	95.8	94.4	94.6	91.3	96.9	107.4	93.5	105.9	106.2	99.7	101.0
3	97.5	96.2	102.1	92.2	106.7	111.6	92.5	112.1	104.4	101.3	111.8
4	99.9	98.7	96.1	96.4	101.0	116.8	97.1	105.3	95.5	103.8	104.9

（注）規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：人、件）

年 月	一般職業紹介（パートタイムを含む）							雇用保険受給 者実人員 （年度数値は 月平均）
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成9年	139 719	111 426	31 625	38 713	32 044	1.25	0.82	15 885
10	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	20 662
11. 6	10 021	12 322	24 908	54 018	3 259	0.85	0.51	20 956
7	10 510	11 417	25 427	52 019	2 968	0.87	0.52	21 306
8	10 715	10 998	26 422	51 082	2 807	0.91	0.53	22 190
9	11 674	12 432	28 443	51 496	3 257	0.89	0.53	21 882
10	11 213	11 805	28 452	52 091	3 167	0.92	0.53	21 350
11	11 118	9 988	28 680	49 954	3 291	0.95	0.55	21 316
12	9 067	7 701	26 618	45 049	2 500	0.92	0.55	20 526
12. 1	12 041	12 311	27 747	45 950	2 477	0.94	0.56	19 996
2	11 949	11 730	29 975	47 598	3 084	1.00	0.59	20 255
3	12 471	13 283	31 481	50 795	3 555	0.96	0.58	19 487
4	11 221	16 499	32 573	58 190	3 774	1.12	0.62	18 521
5	11 036	12 878	30 124	53 693	3 362	r 0.95	r 0.63	19 713
6	11 893	11 784	29 844	52 404	3 566	1.07	0.64	20 060

（注）1 は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成9年度	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11	16 938	836	1 984	2 964	10 843	87 223	2 219
11. 7	...	844	1 720	3 328	10 877	90 833	2 233
8	17 283	844	1 756	3 435	10 439	99 192	2 183
9	16 127	850	2 229	3 462	9 840	96 697	2 183
10	16 127	852	2 022	2 817	11 721	105 867	2 200
11	16 127	845	2 241	2 700	10 612	100 667	2 200
12	16 617	832	2 575	2 486	12 727	102 207	2 200
12. 1	16 617	832	1 673	2 854	10 586	109 463	2 213
2	16 617	823	2 248	2 877	9 302	123 268	2 167
3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197
4	...	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197
5	...	827	1 773	2 834	10 692	152 418	2 197
6	...	813	1 723	3 086	9 819	147 469	2 180
7	...	813	1 623	3 348	8 725	148 468	2 167

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成9年	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
11. 7	81	110	97	75	280	210	208	255	148
8	143	192	235	152	251	275	261	380	214
9	108	139	103	124	295	323	177	320	156
10	60	104	81	96	272	423	262	389	181
11	41	90	32	51	212	533	226	302	133
12	50	63	26	57	162	527	346	275	185
12. 1	67	65	28	58	145	328	463	355	219
2	75	77	30	75	139	338	334	552	252
3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145
5	52	111	21	40	194	199	141	235	90
6	87	86	50	46	300	179	162	278	99
7	92	108	86	78	201	208	142	242	119

- (注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成9年		104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10		100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11		99.4	99.4	86.4	99.8	105.7	87.9	90.4	86.9	73.2	105.1	88.6	119.2	89.2
11. 5		93.2	93.1	81.1	93.8	95.0	78.6	85.4	77.7	59.9	103.6	88.0	113.3	89.4
6		95.7	95.7	84.7	97.3	101.2	80.4	83.5	77.0	60.8	114.7	89.0	121.8	100.2
7		98.7	98.7	90.6	98.8	100.8	87.1	92.9	84.8	72.2	88.1	88.5	119.6	96.2
8		103.4	103.4	94.2	104.9	106.6	98.2	100.5	98.1	74.9	83.2	88.3	112.9	86.8
9		104.0	104.0	86.1	104.5	107.3	94.4	88.9	95.5	84.8	135.5	91.9	127.6	90.7
10		97.4	97.4	88.3	95.1	106.4	82.3	77.3	88.2	72.4	61.9	91.3	123.0	84.3
11		103.1	103.1	96.8	105.4	115.7	93.6	95.3	89.9	97.3	104.9	95.3	114.2	95.9
12		97.8	97.8	89.0	105.3	122.7	81.7	82.2	80.9	84.6	123.1	89.1	117.6	90.6
12. 1		102.6	102.6	89.8	100.1	116.5	93.7	94.1	96.8	71.9	87.9	91.1	118.4	84.5
2		100.9	100.9	100.5	102.3	112.7	89.1	100.0	79.9	79.7	111.0	97.3	114.8	91.4
3		108.8	108.8	92.8	103.3	122.9	101.7	108.6	99.6	87.6	108.6	88.8	132.5	100.2
4		96.4	96.4	103.4	99.1	113.1	77.6	85.4	73.3	84.5	57.3	91.4	129.7	92.4
5		94.8	94.7	98.3	103.0	121.9	77.2	76.2	78.0	92.3	98.5	80.5	105.2	95.9
(%)	対前月増減率	△1.7	△1.8	△4.9	3.9	7.8	△0.5	△10.8	6.4	9.2	71.9	△11.9	△18.9	3.8
	対前年同月増減率	1.7	1.7	21.2	9.8	28.4	△1.8	△10.8	0.4	54.2	△5.0	△8.5	△7.1	7.3

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成9年		120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11		118.1	92.6	87.8	113.4	91.3	75.7	27.1	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	96.2
11. 5		116.6	86.1	89.0	109.3	87.2	75.0	28.6	83.3	117.3	109.7	74.6	26.0	88.7
6		120.8	94.0	92.2	113.5	96.9	78.2	34.4	94.8	140.4	125.2	105.3	40.1	92.2
7		117.7	90.9	87.3	107.3	92.8	75.0	24.0	72.4	146.1	140.1	88.6	38.9	94.3
8		119.8	97.9	89.4	111.9	93.3	72.5	28.1	74.4	147.5	137.4	113.3	70.7	101.5
9		116.4	95.6	86.0	114.3	94.3	76.4	24.4	84.2	140.4	138.7	107.3	75.7	102.1
10		114.4	91.4	82.4	111.1	87.3	67.3	23.2	73.4	142.5	128.8	104.6	53.3	94.5
11		117.9	91.5	83.3	117.3	91.8	74.2	18.7	78.6	132.7	142.9	110.4	35.4	98.8
12		120.6	97.3	82.1	121.1	85.7	77.2	21.4	64.0	130.6	135.2	101.0	49.7	94.1
12. 1		117.6	96.5	85.7	111.9	92.7	73.4	28.6	86.5	131.8	140.6	101.7	50.1	97.9
2		116.0	93.3	82.9	114.3	90.8	79.2	24.4	78.6	128.5	152.7	108.8	56.7	97.6
3		116.4	93.2	85.3	114.2	96.7	76.8	26.9	87.6	133.8	166.5	97.7	55.4	105.4
4		111.5	89.1	80.3	102.0	90.9	78.4	29.1	67.6	131.8	146.2	84.2	78.6	96.0
5		115.0	83.1	76.2	115.3	95.9	85.4	21.8	73.3	137.9	128.9	72.0	75.3	93.6
(%)	対前月増減率	3.1	△6.7	△5.1	13.0	5.5	8.9	△25.1	8.4	4.6	△11.8	△14.5	△4.2	△2.5
	対前年同月増減率	△1.3	△3.5	△14.4	5.4	10.0	13.8	△24.0	△12.0	17.6	17.5	△3.6	189.9	5.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業
エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業												窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業			
	ウエイト														
	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3		
平成9年	104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4		
10	98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8		
11	96.6	96.6	82.7	100.5	101.7	85.2	94.0	79.8	73.6	96.1	88.3	114.5	79.9		
11. 5	91.1	91.2	74.8	97.8	90.4	81.6	93.9	70.6	60.0	91.1	83.0	106.6	83.5		
6	94.5	94.5	83.9	96.8	101.0	78.2	85.7	72.8	61.2	112.0	88.7	118.1	88.8		
7	96.1	96.1	87.7	99.2	98.8	84.8	97.2	77.5	72.5	81.4	85.8	115.9	76.2		
8	98.9	98.8	86.5	99.6	103.9	90.8	100.4	85.1	76.1	75.1	85.5	110.9	80.2		
9	99.8	99.8	85.7	107.6	104.8	88.6	89.6	84.7	85.1	123.7	95.7	120.8	81.8		
10	94.4	94.4	80.9	100.6	106.2	78.0	83.4	73.4	73.2	55.7	88.2	113.7	79.0		
11	100.4	100.4	95.1	107.2	111.4	88.9	96.3	81.5	97.7	94.6	92.1	111.4	82.9		
12	96.1	96.1	87.1	105.5	113.8	77.1	77.6	72.8	85.2	112.3	89.9	112.7	82.7		
12. 1	103.0	103.0	87.6	99.9	111.1	100.5	127.3	86.6	72.3	79.5	89.5	114.0	76.0		
2	99.3	99.4	94.1	108.5	114.6	83.6	99.3	71.0	80.4	102.4	89.9	116.3	81.1		
3	108.0	108.0	93.7	106.0	114.6	103.9	136.5	94.0	88.0	101.3	85.9	123.6	84.5		
4	94.3	94.4	87.4	102.5	107.3	76.8	88.9	70.6	85.8	51.9	88.4	125.7	84.8		
5	93.3	93.3	89.8	105.4	108.7	78.1	83.6	68.4	93.2	86.3	86.5	103.9	80.8		
(%)	対前月増減率	△1.1	△1.2	2.7	2.8	1.3	1.7	△6.0	△3.1	8.6	66.3	△2.1	△17.3	△4.7	
(%)	対前年同月増減率	2.5	2.3	19.9	7.8	20.2	△4.3	△11.0	△3.1	55.5	△5.3	4.1	△2.5	△3.3	

エネルギー・鉱工業

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト													
	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1	
平成9年	126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7	
10	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5	
11	115.7	91.5	109.0	116.2	96.0	85.6	23.4	81.4	143.6	118.6	99.2	52.4	94.5	
11. 5	106.9	87.4	106.5	114.0	94.1	75.3	25.4	93.7	140.6	114.2	80.3	26.3	88.2	
6	118.1	88.9	107.2	114.9	99.7	88.2	31.4	90.5	151.3	106.7	93.9	40.3	92.2	
7	117.1	89.2	112.1	111.9	93.9	80.3	20.7	69.9	156.2	133.2	93.7	39.1	93.2	
8	119.3	93.4	102.9	113.5	97.9	81.5	25.8	79.3	155.8	129.4	104.4	70.8	97.9	
9	128.9	93.7	112.0	118.3	97.1	88.3	21.4	88.4	141.1	118.7	101.2	75.8	98.8	
10	115.2	94.0	104.2	116.6	94.9	82.2	19.6	73.4	150.3	112.1	103.7	53.4	92.5	
11	114.4	96.5	107.5	122.4	100.9	89.5	16.5	89.6	140.7	130.8	107.3	35.6	97.6	
12	119.1	97.8	110.0	125.5	96.1	91.7	17.8	77.5	140.1	137.9	101.8	49.9	93.9	
12. 1	92.0	93.2	103.2	125.3	99.3	87.6	22.1	83.4	144.0	130.4	119.3	50.5	99.0	
2	104.5	97.4	98.9	130.3	95.3	90.0	19.8	74.4	138.3	146.0	104.3	57.1	97.0	
3	95.6	94.5	109.2	131.0	99.4	100.1	22.8	79.9	134.2	125.0	92.4	55.9	105.9	
4	98.6	90.1	100.0	115.4	91.1	82.7	24.7	66.7	134.6	141.7	90.2	78.9	94.1	
5	87.2	86.4	102.7	129.4	97.0	88.4	19.0	75.1	136.3	140.8	94.6	75.4	92.6	
(%)	対前月増減率	△11.6	△4.1	2.7	12.1	6.5	6.9	△23.1	12.6	1.3	△0.6	4.9	△4.4	△1.6
(%)	対前年同月増減率	△18.4	△1.1	△3.6	13.5	3.1	17.5	△25.3	△19.8	△3.0	23.3	17.9	187.2	5.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業							機械工業			窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9	
平成9年		102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1	
10		86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2	
11		83.6	83.6	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	129.9	45.6	
11. 5		92.5	92.5	81.8	85.7	96.3	80.2	65.9	92.1	67.7	14.1	89.4	128.9	62.6	
6		90.9	90.9	74.7	86.1	93.2	79.7	69.6	88.2	62.9	9.3	88.0	132.5	77.5	
7		87.6	87.6	72.7	85.8	100.8	75.2	70.7	81.6	68.4	6.4	87.6	126.6	88.3	
8		83.8	83.7	73.4	92.1	101.6	64.4	47.5	77.7	63.0	5.6	87.3	118.6	67.6	
9		87.9	87.9	74.4	93.6	99.5	72.5	69.5	76.6	63.5	5.4	87.7	124.8	62.8	
10		85.9	85.8	79.6	94.5	96.4	62.9	65.5	63.1	57.8	7.3	89.2	129.3	54.6	
11		87.4	87.4	79.0	94.1	92.6	63.7	67.8	61.7	59.8	8.9	92.4	130.7	55.4	
12		88.8	88.8	75.7	95.4	90.2	65.4	68.3	64.1	60.8	8.3	94.1	133.6	49.3	
12. 1		90.3	90.3	72.4	96.1	89.7	67.6	67.0	65.8	67.3	8.7	96.8	133.4	39.9	
2		86.8	86.7	69.5	89.9	85.0	66.6	70.6	62.2	68.8	9.4	99.3	127.2	42.2	
3		85.0	85.0	65.1	91.3	88.6	61.3	59.5	63.1	77.2	10.2	100.1	132.3	57.3	
4		84.3	84.3	69.1	88.9	88.2	59.3	56.7	61.1	62.6	9.2	97.2	119.1	59.0	
5		84.6	84.7	72.7	87.3	91.0	58.2	53.7	61.9	41.0	9.0	94.7	125.5	72.0	
(%)	対前月増減率	0.4	0.5	5.2	△1.8	3.2	△1.9	△5.3	1.3	△34.5	△2.2	△2.6	5.4	22.0	
(%)	対前年同月増減率	△8.5	△8.4	△11.2	1.9	△5.6	△27.5	△18.5	△32.8	△39.5	△36.3	5.9	△2.7	15.1	

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト											828.8		10 000.0
平成9年	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0		102.1	
10	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5		86.3	
11	103.1	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4		83.6	
11. 5	88.9	129.5	94.2	92.5	100.6	56.3	236.7	115.0	181.3	104.6	94.2		92.5	
6	88.6	138.2	96.0	93.7	101.2	56.5	102.7	117.0	180.8	114.0	125.3		90.9	
7	80.2	134.1	85.4	85.9	104.5	56.6	193.7	127.8	183.3	114.8	111.9		87.6	
8	74.4	139.0	88.9	90.1	104.5	55.6	291.0	115.2	189.6	111.3	125.6		83.8	
9	74.0	140.6	83.0	89.7	108.5	54.4	436.1	121.7	206.8	114.5	127.3		87.9	
10	80.6	136.6	81.1	90.8	101.7	46.0	581.4	111.3	206.5	115.8	114.3		85.9	
11	94.6	123.7	77.6	97.5	95.3	42.3	419.5	99.9	206.1	113.5	121.7		87.4	
12	100.6	121.4	69.1	90.4	85.5	39.8	204.6	77.5	202.1	106.7	122.1		88.8	
12. 1	128.9	122.8	70.2	82.4	84.0	38.0	305.5	81.2	181.3	110.0	74.7		90.3	
2	109.4	114.1	75.6	74.7	80.6	38.9	383.8	80.8	173.5	99.2	89.8		86.8	
3	113.5	109.0	69.4	76.4	85.8	28.7	250.0	100.7	182.9	116.9	106.6		85.0	
4	119.0	104.9	73.7	78.3	89.5	30.1	329.0	101.7	193.3	111.0	96.9		84.3	
5	133.2	102.6	66.3	73.8	91.0	35.1	299.0	97.5	204.2	96.7	76.2	-	84.6	
(%)	対前月増減率	11.9	△2.2	△10.0	△5.7	1.7	16.6	△9.1	△4.1	5.6	△12.9	△21.4	-	0.4
(%)	対前年同月増減率	49.8	△20.8	△29.7	△20.2	△9.5	△37.6	26.3	△15.2	12.7	△7.6	△19.1	-	△8.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

工 業 指 数
鉱工業

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成9年度	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
11. 7	1 124 289	4 487	771	4 957	930 196	27 342	29 693	126 843
8	1 092 106	5 285	804	5 067	910 386	29 728	31 375	109 461
9	1 122 619	5 367	750	4 660	950 509	28 411	30 923	102 000
10	1 091 770	4 397	741	4 237	915 842	26 175	29 005	111 373
11	1 095 880	3 734	809	4 183	914 341	25 668	28 471	118 674
12	1 086 939	3 440	842	4 677	906 956	27 042	28 526	115 456
12. 1	994 960	3 435	726	3 499	830 460	27 425	28 633	100 782
2	1 088 564	3 512	834	4 328	903 309	26 553	28 238	121 790
3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852
4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707
5	1 056 436	3 799	555	2 508	884 470	24 834	28 230	112 039
6	1 150 772	4 393	731	3 118	958 223	25 957	29 255	129 094
7	1 177 332	4 979	729	3 296	976 686	28 169	30 678	132 796

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成9年	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 277	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
11. 3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	473 942	134 156	81 745	3 016	28 508	79 205	147 312	50 188
6	555 453	132 424	63 375	11 708	28 525	88 796	230 625	53 995
7	605 488	147 043	61 129	7 728	29 369	89 885	270 334	62 776
8	730 155	154 530	79 380	7 230	31 087	88 720	369 208	55 367
9	749 884	139 977	87 595	8 414	35 010	90 203	388 685	60 662
10	621 199	135 490	85 028	3 564	37 826	88 714	270 497	61 798
11	607 902	135 738	75 911	7 888	55 250	89 359	243 756	71 236
12	801 682	152 512	87 163	6 862	107 228	99 093	348 824	90 803
12. 1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183
3	643 669	140 479	81 386	13 735	83 950	94 044	230 075	91 642

資料：茨城県石油商業組合（TEL 029-224-2421）

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
11. 6	123 545	76 218	84 069	52 245	14 429	9 851	9 332	7 534
7	122 700	76 455	83 215	52 455	14 471	9 862	9 372	7 521
8	122 441	76 219	82 832	52 252	14 618	9 852	9 359	7 503
9	121 601	75 990	81 894	52 008	14 633	9 848	9 319	7 505
10	121 518	75 958	81 697	52 022	14 644	9 817	9 384	7 483
11	121 755	75 603	82 245	51 756	14 549	9 797	9 296	7 463
12	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12. 1	121 743	75 710	81 741	51 939	14 766	9 776	9 346	7 425
2	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412
3	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363
4	123 307	74 595	83 229	51 046	14 868	9 539	9 336	7 306
5	123 468	73 644	83 749	50 437	14 708	9 242	9 229	7 238
6p	126 000	73 492	85 658	50 409	14 902	9 206	9 373	7 193

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
11. 6	4 176	2 634	155	918	11 324	3 018	56	15
7	4 190	2 660	166	919	11 249	3 020	35	14
8	4 173	2 659	168	908	11 254	3 028	34	13
9	4 168	2 678	183	918	11 365	3 016	34	14
10	4 180	2 692	151	912	11 434	3 018	25	9
11	4 156	2 704	150	892	11 332	2 978	24	9
12	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12. 1	4 276	2 686	154	899	11 433	2 971	24	9
2	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	24	9
3	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9
4	4 322	2 782	152	905	11 327	3 005	24	9
5	4 280	2 800	149	887	11 328	3 028	22	7
6p	4 445	2 779	145	874	11 452	3 020	23	7

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成9年	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
11. 6	1 261	2 077	964	617	102	138 861	309	364	6 623	80
7	1 156	594	588	513	93	105 684	239	309	4 510	101
8	1 031	523	625	482	113	139 657	538	578	3 710	101
9	1 748	2 533	568	387	97	119 315	440	662	4 248	124
10	876	760	699	354	83	105 378	530	554	3 509	119
11	1 019	1 881	698	376	110	129 358	842	1 203	4 651	104
12	1 329	1 259	2 761	162	97	121 342	464	607	8 879	149
12. 1	1 064	595	175	2 142	100	131 632	570	898	2 668	198
2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	151
3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207
4	1 550	2 294	575	496	80	113 048	405	548	2 952	94
5	1 396	2 028	357	890	108	140 705	684	1 230	3 350	123
6	1 114	2 083	766	497	94	131 469	350	446	7 536	135

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成9年	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
11. 7	12	2 170	4	1 430	3	100	3	500	2	140
8	15	6 505	8	4 300	2	830	3	425	2	950
9	12	6 300	4	2 730	1	220	5	3 320	2	30
10	21	4 400	7	1 669	4	1 186	6	895	4	650
11	19	4 282	5	650	3	690	8	2 380	3	562
12	18	5 310	10	3 060	2	770	6	1 480	0	0
12. 1	24	4 385	15	3 080	2	210	2	320	5	775
2	9	11 990	4	840	3	450	1	9 400	1	1 300
3	16	66 950	4	1 860	1	20	10	4 805	1	10
4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435
5	14	3 515	5	2 300	2	220	5	135	2	860
6	10	3 510	5	2 510	1	150	4	850	0	0
7	27	10 188	9	2 226	2	240	13	6 315	3	1 407

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
平成9年	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
11	611 620	518 002	348 560	169 442	131 383	67.3	91.5	94.4	335 126	20.9	101.2	
11. 5	415 569	314 726	340 960	26 235	40 496	108.3	61.8	91.7	333 584	21.6	101.9	
6	1 245 108	1 120 204	346 576	773 627	732 374	30.9	186.2	93.7	329 097	20.8	101.3	
7	564 272	468 393	385 955	82 438	34 446	82.4	84.9	105.0	369 162	19.2	100.7	
8	487 236	397 217	359 008	38 208	14 329	90.4	73.1	97.5	337 793	21.6	100.9	
9	449 312	368 084	347 266	20 818	40	94.3	67.1	93.7	331 909	21.2	101.5	
10	495 347	414 290	396 220	18 071	25 399	95.6	74.0	107.0	352 317	20.9	101.4	
11	482 128	400 253	322 659	77 594	53 382	80.6	72.3	87.5	322 746	20.8	101.0	
12	1 319 578	1 199 947	405 823	794 125	688 064	33.8	198.1	110.2	398 517	20.6	100.9	
12. 1	504 308	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0	
2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9	
3	561 306	469 256	367 253	102 003	77 006	78.3	84.7	100.2	337 922	20.5	100.4	
4	528 190	436 405	386 436	49 969	38 741	88.5	79.3	104.9	345 259	19.7	100.9	
5	499 604	375 319	335 484	39 835	17 226	89.4	74.8	90.8	312 668	24.2	101.2	
全 国												
平成9年	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9	
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2	
11. 5	460 498	355 204	336 354	18 850	1 549	94.7	78.9	94.0	318 294	24.8	102.5	
6	799 297	685 288	328 494	356 794	291 163	47.9	137.4	92.1	306 195	24.2	102.2	
7	645 679	547 338	367 869	179 469	135 752	67.2	111.5	103.7	334 675	22.9	101.8	
8	510 345	426 715	345 831	80 884	27 994	81.0	87.9	97.2	324 569	24.2	102.1	
9	460 142	381 479	320 603	60 876	14 441	84.0	78.9	89.7	299 206	24.9	102.4	
10	489 188	411 957	333 401	78 556	58 127	80.9	83.7	93.1	313 031	24.9	102.6	
11	455 805	378 011	321 895	56 116	25 879	85.2	78.6	90.6	302 631	24.0	102.0	
12	1 080 114	972 572	418 221	554 351	451 798	43.0	186.8	118.1	385 640	24.3	101.7	
12. 1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4	
2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3	
3	494 231	413 550	367 370	46 180	13 380	88.8	85.7	104.0	335 291	22.1	101.5	
4	504 287	424 185	366 300	57 885	16 260	86.4	87.2	103.5	335 364	21.5	101.7	
5	459 497	346 233	329 232	17 001	4 905	95.1	79.4	92.9	309 343	24.4	101.8	

(注) 1 実収入 - 非消費支出 2 可処分所得 - 消費支出
 3 消費支出 ÷ 可処分所得
 4 当該項目(平成7年 = 100) ÷ 消費者物価指数
 5 食料費 ÷ 消費支出
 6 平成7年 = 100, 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

消費・物価

15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成9年	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11	57	3.31	1.51	43.1	611 620	557 022	499 198	55 980	54 597	442 178	348 560
11. 5	57	3.33	1.63	43.1	415 569	410 956	370 908	38 240	4 614	441 803	340 960
6	58	3.28	1.59	43.9	1 245 108	843 252	732 127	108 522	401 855	471 480	346 576
7	57	3.33	1.54	45.3	564 272	542 278	490 956	49 778	21 994	481 834	385 955
8	56	3.34	1.55	44.0	487 236	467 814	411 317	54 751	19 422	449 027	359 008
9	55	3.29	1.40	43.7	449 312	439 618	392 155	47 190	9 695	428 495	347 266
10	55	3.25	1.42	43.9	495 347	446 847	392 581	52 993	48 501	477 276	396 220
11	54	3.19	1.41	42.6	482 128	474 731	419 007	55 724	7 397	404 534	322 659
12	56	3.25	1.45	42.5	1 319 578	1 279 640	1 155 911	113 167	39 939	525 453	405 823
12. 1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506
2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482
3	54	3.35	1.63	44.6	561 306	548 724	481 208	65 294	12 582	459 303	367 253
4	53	3.51	1.68	44.1	528 190	499 318	430 388	67 420	28 873	478 221	386 436
5	55	3.62	1.67	44.3	499 604	493 618	416 395	75 586	5 986	459 769	335 484

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽	その他の 消費支出	
平成9年	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11	69 073	30 599	19 240	11 334	18 213	11 772	38 837	17 377	32 797	99 319	93 618
11. 5	71 566	39 774	18 741	15 665	11 757	11 914	41 300	19 107	24 612	86 525	100 843
6	64 254	45 186	17 525	13 143	22 012	17 462	27 818	9 478	24 736	104 962	124 904
7	67 774	66 294	14 979	20 603	14 813	9 871	34 116	17 739	37 851	101 915	95 879
8	70 194	24 806	18 223	13 281	19 866	10 478	38 193	13 334	34 652	115 982	90 019
9	71 148	26 542	19 265	8 013	9 985	8 678	35 937	30 387	24 349	112 962	81 228
10	77 050	21 040	18 024	9 467	24 740	15 002	54 981	26 079	39 972	109 866	81 056
11	67 383	21 791	17 035	11 156	19 557	10 492	37 016	14 785	44 934	78 511	81 875
12	81 835	16 694	19 256	14 481	26 072	13 664	36 783	14 022	41 489	141 526	119 631
12. 1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197
2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986
3	66 722	28 118	24 328	11 275	18 733	9 105	56 486	13 053	44 950	94 481	92 050
4	68 330	42 392	21 978	11 415	19 819	10 452	35 215	46 010	35 568	95 257	91 785
5	78 172	19 576	19 922	8 758	19 497	10 320	40 626	19 161	36 612	82 840	124 285

資料: 総務庁統計局

消費
物価

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年 = 100）

年 月	総 合	対前年 （月） 上昇率 （%）	対前年 同 上月 上昇率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 藻	外 食		
平成9年	101.0	1.4		101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6		103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11	101.2	0.4		103.4	100.5	106.9	108.2	102.4	103.8	98.3
11. 7	100.7	0.6	0.1	102.4	101.9	100.2	109.2	109.7	103.8	98.4
8	100.9	0.2	0.1	103.5	101.0	111.8	107.8	105.3	103.8	98.4
9	101.5	0.6	0.1	103.6	100.0	107.8	108.0	103.5	103.8	98.4
10	101.4	0.1	0.5	102.8	98.6	106.0	108.2	103.7	103.8	98.3
11	101.0	0.4	0.8	101.7	98.8	105.2	106.6	98.6	103.8	98.5
12	100.9	0.1	1.2	101.3	100.2	107.2	105.4	95.3	103.8	97.9
12. 1	100.0	0.9	1.3	101.0	98.8	105.0	105.5	96.4	103.8	97.9
2	99.9	0.1	0.9	101.5	98.4	104.4	105.0	95.3	103.8	98.0
3	100.4	0.5	0.9	102.2	97.4	104.8	104.6	99.4	102.7	98.5
4	100.9	0.5	0.7	102.0	96.7	105.1	104.6	97.5	102.7	99.2
5	101.2	0.3	0.7	r 102.0	99.7	r 104.0	106.2	r 94.5	r 102.7	99.5
6	100.7	0.5	0.6	100.6	99.5	98.6	106.5	97.2	102.7	99.4
7p	99.9	△0.8	△0.8	98.9	99.0	95.7	105.5	95.4	102.6	99.4

年 月	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
11	99.5	98.0	106.3	110.1	97.4	95.0	108.0	98.1	104.2	101.2
11. 7	99.2	98.4	104.0	109.2	97.1	94.4	108.3	97.8	104.2	100.9
8	99.2	98.6	101.4	109.2	97.2	94.4	108.3	98.1	104.3	100.7
9	99.2	98.1	109.7	109.2	97.5	95.4	108.3	98.1	104.3	101.5
10	99.6	98.4	111.1	109.3	97.6	95.4	108.3	98.0	104.1	101.5
11	99.3	98.3	110.8	109.5	97.4	95.2	108.3	97.6	103.8	101.4
12	99.3	97.9	110.5	109.8	97.8	95.8	108.3	97.7	103.7	101.4
12. 1	99.6	97.8	100.1	109.8	97.9	95.8	108.3	97.7	103.8	100.3
2	99.6	96.1	96.7	109.3	97.8	95.9	108.3	97.8	104.3	100.1
3	99.6	96.0	100.4	109.5	98.0	95.9	108.3	97.7	104.5	100.5
4	100.8	95.9	105.0	109.8	97.5	95.9	108.8	97.7	104.4	100.9
5	100.8	95.8	106.5	110.0	97.5	96.0	108.8	r 98.9	r 104.7	r 101.4
6	100.7	95.9	106.8	109.9	97.5	96.0	108.8	97.8	104.7	101.1
7p	101.4	95.8	101.3	110.6	97.7	96.2	108.8	97.9	104.7	100.4

消費・物価

（注）1 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
2 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年 = 100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		対前年 (同月) 上昇率 (%)							
平成9年	99.0		0.6	100.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5		1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0		1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
11. 6	95.8	0.0	1.7	102.2	96.5	93.0	96.8	106.5	94.9
7	96.0	0.2	1.5	102.0	96.1	93.2	97.1	107.3	99.1
8	96.1	0.1	1.3	102.2	95.7	93.3	97.4	110.7	99.1
9	96.1	0.0	1.3	102.3	95.2	93.4	97.8	112.0	99.1
10	96.0	0.1	0.8	101.8	95.2	93.4	99.1	114.4	95.1
11	96.0	0.0	0.6	101.8	95.3	93.3	99.4	115.4	95.1
12	96.0	0.0	0.6	102.1	95.4	93.3	99.4	116.5	95.2
12. 1	96.0	0.0	0.3	101.5	95.3	93.3	99.5	117.6	96.0
2	96.1	0.1	0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9
3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9
4	96.2	0.1	0.5	101.8	95.2	93.6	100.1	124.4	96.3
5	96.1	0.1	0.3	101.7	94.8	93.6	100.2	121.4	96.3
6	96.1	0.0	0.3	101.8	94.7	93.5	100.3	124.9	96.3

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成9年度	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11	7 359	10 280	3.4	8 338	6 285	877	8 562	12
11. 5	7 156	9 929	3.3	8 016	6 016	833	8 234	9
6	7 224	10 040	3.4	8 110	6 078	833	8 384	14
7	7 246	10 081	3.4	8 175	6 126	843	8 414	5
8	7 277	10 133	3.4	8 213	6 154	837	8 447	7
9	7 327	10 228	3.4	8 269	6 215	853	8 449	4
10	7 388	10 325	3.5	8 377	6 301	861	8 552	7
11	7 435	10 402	3.5	8 448	6 388	880	8 630	9
12	7 488	10 489	3.5	8 542	6 437	910	8 764	14
12. 1	7 506	10 517	3.5	8 557	6 496	914	8 835	14
2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15
3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37
4	7 632	10 678	3.6	8 722	6 605	878	8 724	15
5	7 679	10 768	3.6	8 839	6 695	901	8 812	13

（注）1 保護率には停止中人員を含む。

2 その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品質 品質機能 品機	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成9年	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1		984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
11	8 509	124	575	192	1 427	8	314	2 506	3 149	832	1	0	577	3 107	1 025
11. 3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44			67	290	91
4	675	12	42	17	102	2	38	177	227	41			48	262	80
5	641	11	50	8	92		22	153	206	47			50	229	107
6	766	14	62	19	127		35	200	272	68			52	290	102
7	782	9	40	25	135		38	239	280	88			62	299	88
8	738	20	52	17	144	2	30	241	298	89	1		39	252	89
9	708	5	40	14	119		27	209	254	70			45	280	92
10	756	10	57	18	136	1	24	257	318	123			42	234	91
11	709	6	42	20	119		13	221	289	64			33	257	83
12	695	10	67	14	120	1	18	221	274	77			39	255	65
12. 1	716	11	33	12	115	1	21	194	268	53	2		44	247	102
2	851	14	51	26	168	1	29	303	363	104	1		42	281	91
3	906	10	72	17	198	—	7	284	357	100	—	—	53	296	119

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外食費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
平成9年	15 494	40 890	123 038	463 603	5 755	180 244	3 464	151 615	3 205
10	14 562	35 868	114 670	434 220	5 503	167 513	2 945	138 585	2 759
11	15 695	32 797	120 766	363 475	5 640	164 326	2 748	129 354	3 316
11. 7	17 172	37 851	12 558	36 381	491	10 155	172	7 632	237
8	15 952	34 652	13 268	78 754	763	18 276	137	12 714	212
9	15 359	24 349	9 700	23 350	571	13 523	182	10 579	284
10	17 767	39 972	8 722	16 835	561	17 629	428	13 316	346
11	16 763	44 934	7 430	15 471	606	23 448	377	17 589	326
12	18 697	41 489	7 561	8 434	273	7 531	62	5 696	292
12. 1	18 454	39 850	10 515	22 537	284	11 975	65	10 555	242
2	15 844	44 303	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278
3	12 910	44 950	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319
4	12 513	35 568	10 391	22 974	655	13 004	231	16 982	2 923
5	16 922	36 612	10 380	55 517	587	17 462	730	14 004	347
6	11 424	24 862	354	7 427	211	5 495	225
7	11 483	34 416	498	10 186	203	7 908	342

- (注) 1 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 2 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 3 は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL 029-267-5151）
 県道路公社（TEL 029-301-1131）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成9年	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
11. 6	488	73 179	23	4 028	151	20 730	313	48 421
7	397	63 041	18	4 402	120	18 583	260	40 056
8	403	66 161	36	8 594	117	18 398	249	39 170
9	481	81 751	47	14 733	189	29 441	245	37 577
10	395	62 404	22	7 830	135	18 680	238	35 894
11	461	68 956	31	5 647	175	27 698	255	35 611
12	456	69 533	33	9 736	160	19 640	263	40 157
12. 1	304	42 465	14	1 893	99	10 541	191	30 031
2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450
3	384	56 950	24	5 631	119	14 464	241	36 856
4	394	63 582	16	3 935	146	24 130	232	35 517
5	345	50 372	15	3 781	86	9 987	244	36 604
6	415	64 740	25	5 458	155	23 710	235	35 573

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成9年	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
11. 6	2 746	304 536	1 693	237 504	643	32 083	66	4 587	344	30 362
7	2 440	239 391	1 254	170 911	1 009	50 302	17	1 359	160	16 819
8	2 363	240 889	1 284	179 985	857	40 989	23	1 101	199	18 814
9	2 262	228 580	1 196	165 273	902	44 787	5	410	159	18 110
10	2 207	217 781	1 103	152 972	923	46 181	4	466	177	18 162
11	2 276	230 910	1 170	160 641	916	53 884	51	2 665	139	13 720
12	2 328	236 652	1 308	179 448	846	40 972	27	1 028	147	15 204
12. 1	1 613	182 572	1 043	143 076	364	19 649	12	827	194	19 020
2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250			109	10 851
3	1 987	222 000	1 232	174 218	649	37 958	1	79	105	9 745
4	1 949	214 780	1 192	167 661	561	28 893	2	102	194	18 124
5	1 947	223 359	1 260	174 602	530	32 149			157	16 608
6	1 890	209 022	1 216	167 049	541	27 069	1	356	132	14 548

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注	見 方 意 注	安全速度						ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当
平成9年	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
11, 7	1 981	31	2 534	1 240	99	157	3	12	10	68	75	
8	2 119	23	2 873	1 320	95	164	4	6	8	70	85	
9	1 968	22	2 540	1 232	96	144	1	10	11	68	82	
10	2 123	36	2 781	1 390	102	124	6	19	7	52	83	
11	2 058	31	2 599	1 356	73	133	6	5	12	65	68	
12	2 252	38	2 830	1 454	91	149	9	16	23	61	90	
12, 1	1 749	32	2 267	1 124	84	144	7	12	11	39	67	
2	1 797	18	2 323	1 160	89	134	6	14	9	32	69	
3	2 158	38	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92	
4	1 960	38	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96	
5	2 149	23	2 772	1 284	102	174	4	8	18	70	85	
6	2 199	24	2 762	1 245	115	162	5	10	11	66	98	
7	2 149	21	2 781	1 323	131	164	8	15	4	69	79	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成9年	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30		20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28		13	212	22	66
11, 7	81	5	47	50	5	32	5			17		3
8	71	8	40	46	4	26	3			12	4	3
9	81	6	46	48	5	29	2		3	22	1	5
10	65	11	61	40	7	35	2		2	15	3	5
11	67	8	45	42	6	28	2			14	1	2
12	56	6	38	34	4	23	1		3	19	1	7
12, 1	55	14	46	43	12	27			1	10	2	8
2	80	8	43	54	7	27	1		2	17		9
3	74	8	37	50	6	27			1	17	1	1
4	56	15	25	46	15	16	2		2	5		1
5	92	11	11	67	7	6	4		2	10	3	1
6	91	16	6	61	13	1	4			18	2	1
7	90	21	3	58	11	—	—	—	—	24	5	—

(注) 1 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

2 自賠 = 自動車損害賠償責任保険。保障 = 政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意 = 民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

そ
の
他

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成9年	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
11. 7	3 459	12	45	3 298	67	18	19
8	3 946	13	49	3 765	79	12	28
9	4 396	36	41	4 235	59	9	16
10	4 351	25	77	4 142	72	9	26
11	4 130	39	47	3 935	78	6	25
12	4 945	50	100	4 607	114	17	57
12. 1	3 448	2	30	3 351	35	4	26
2	3 636	16	48	3 425	123	6	18
3	3 579	27	59	3 382	60	16	35
4	4 119	22	73	3 766	52	26	180
5	4 040	20	99	3 827	38	10	46
6	4 283	6	114	4 041	70	17	35
7	4 210	28	153	3 855	88	27	59

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成9年	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
11. 6	94	34	105	7	7	76	2 584	46	259 960
7	105	38	120	6	4	77	2 172	12	185 418
8	104	39	123	5	7	59	4 972	13	368 839
9	134	46	120	7	8	100	6 305	35	807 200
10	99	48	136	2	9	100	3 521	2	182 209
11	112	44	138	3	15	97	4 743	0	395 819
12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12. 1	196	91	257	12	20	149	5 802	94	645 887
2	259	68	193	3	14	136	4 273	1 774	526 581
3	347	90	288	9	24	178	7 282	633	562 101
4	201	r 67	r 227	7	16	r 148	r 8 527	r 880	r 444 901
5	144	58	183	4	14	129	6 076	34	427 977
6	91	36	115	5	9	81	2 578	0	133 635

(注) 平成7年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成12年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

県民経済計算四半期速報（平成11年度第 / 4半期）

平成11年度第 / 4半期実質経済成長率は、マイナス0.2%
 平成11年度の実質経済成長率は、プラス2.4%

茨城県における平成11年度第 / 4半期の実質経済成長率は、全体の約5割を占める民間最終消費支出が増加（プラス2.1%）に転じ、民間設備投資が3期連続で増加（プラス3.1%）するなど、民間需要部門が増加（プラス2.6%）となったものの、公的固定資本形成が減少（マイナス8.6%）となったため公的需要部門が減少（マイナス4.3%）になり、対前期比ではマイナス0.2%となりました。

ただし、対前年同期比では、プラス0.8%の増加となりました。

なお、平成11年度の県内総支出は、11兆5,063億円となり、実質経済成長率はプラス2.4%となりました。

項目別に見ると、増加したのは公的資本形成（プラス7.8%）、民間設備投資（プラス20.9%）、民間最終消費支出（プラス2.4%）です。減少したのは、民間住宅投資（マイナス19.9%）、一般政府最終消費支出（マイナス3.5%）です。

6月に公表された平成11年度の国内総支出では、実質経済成長率がプラス0.5%でした。本県は1.9ポイントを上回りました。

実質 県内総支出（季節調整系列）

上段：実数（百万円） 下段：対前期比（%）

	平成10年度				平成11年度			構成比
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
民間最終消費支出	5,182,019 (1.1)	5,148,721 (-0.6)	5,317,138 (3.3)	5,299,298 (-0.3)	5,216,986 (-1.6)	5,328,817 (2.1)	46.3	
民間住宅投資	451,058 (3.0)	463,362 (2.7)	414,324 (-10.6)	369,462 (-10.8)	329,951 (-10.7)	349,275 (5.9)	3.0	
民間企業設備投資	1,574,659 (-4.3)	1,606,916 (2.0)	1,564,078 (-2.7)	1,878,322 (20.1)	1,913,627 (1.9)	1,973,082 (3.1)	17.2	
一般政府最終消費支出	1,120,080 (-1.0)	1,143,864 (2.1)	1,068,129 (-6.6)	1,058,614 (-0.9)	1,082,906 (2.3)	1,083,483 (0.1)	9.4	
公的固定資本形成	1,043,662 (11.4)	1,124,707 (7.8)	1,124,521 (-0.0)	1,101,441 (-2.1)	1,097,629 (-0.3)	1,003,669 (-8.6)	8.7	
在庫品増加	41,875 *****	-146,613 *****	136,264 *****	-64,414 *****	146,204 *****	-59,411 *****	-0.5	
純移出及び統計上の不突合	1,742,823 *****	2,061,144 *****	2,112,173 *****	1,904,088 *****	1,735,384 *****	1,818,339 *****	15.8	
県内総支出 <年率表示>	11,156,176 (0.3) 1.1	11,402,101 (2.2) 9.1	11,736,627 (2.9) 12.4	11,546,811 (-1.6) -6.8	11,522,687 (-0.2) -0.8	11,497,255 (-0.2) -0.9	100.0	
民間需要	7,207,736 (-0.0)	7,218,999 (0.2)	7,295,540 (1.1)	7,547,082 (3.4)	7,460,564 (-1.1)	7,651,174 (2.6)	66.5	
公的需要	2,163,742 (4.6)	2,268,571 (4.8)	2,192,650 (-3.3)	2,160,055 (-1.5)	2,180,535 (0.9)	2,087,152 (-4.3)	18.2	

年次別県内総支出（年度）

上段：実数（百万円） 下段：対前年度比（%）

	名 目			実 質		
	9年度	10年度	11年度	9年度	10年度	11年度
民間最終消費支出	5,591,298 2.4	5,462,698 -2.3	5,570,567 2.0	5,316,712 0.9	5,156,114 -3.0	5,282,218 2.4
民間住宅投資	490,589 -28.6	491,570 0.2	396,243 -19.4	446,697 -29.8	455,631 2.0	364,895 -19.9
民間企業設備投資	1,603,100 5.0	1,454,012 -9.3	1,717,784 18.1	1,766,002 5.5	1,630,020 -7.7	1,970,868 20.9
一般政府最終消費支出	1,240,346 8.4	1,242,827 0.2	1,193,963 -3.9	1,125,541 7.7	1,126,576 0.1	1,086,753 -3.5
公的固定資本形成	1,066,596 21.6	980,202 -8.1	1,090,430 11.2	1,062,083 19.9	1,002,606 -5.6	1,080,717 7.8
在庫品増加	59,911 *****	17,508 *****	50,594 *****	247,563 *****	12,596 *****	37,263 *****
純移出及び統計上の不突合	1,318,616 *****	1,433,115 *****	1,093,638 *****	2,395,960 *****	1,856,081 *****	1,683,611 *****
県内総支出	11,370,457 1.0	11,081,932 -2.5	11,113,219 0.3	11,527,819 -0.2	11,239,624 -2.5	11,506,324 2.4

留意事項

1. この速報は、回帰分析等の手法により作成したモデル式を、県民経済計算支出系列（県内総支出）の各項目に適用し、それぞれ関連の深い統計データにより4半期に分割・推計を行ったものです。
2. 今後公表される生産・分配・支出の総合年度値と乖離を生じることがあります。
3. 統計上、明らかに有意と考えられる項目以外については、増加率を*****と表示してあります。

資料：県統計課

平成11年雇用動向調査結果（速報）

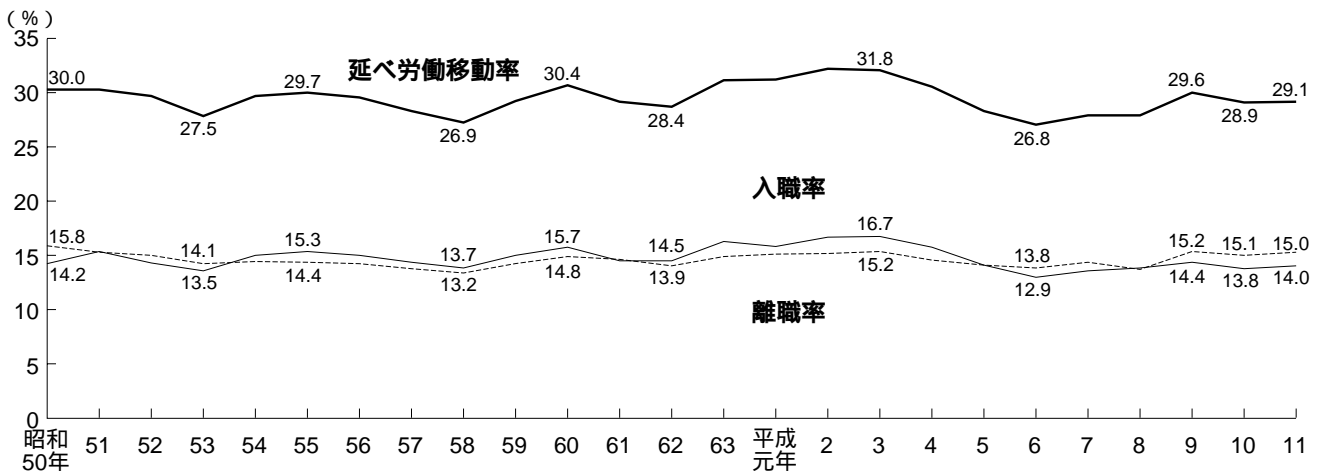
労働移動の状況

- 3年続けて離職が入職を上回ったが、離職超過幅は縮小 -
- 入職者・離職者ともパートタイム労働者の占める割合が3割以上 -

(1) 平成11年の延べ労働移動者は約 1,206万人（入職者約583万人，離職者約623万人）となり，延べ労働移動率は29.1%（前年28.9%），入職率は14.0%（同13.8%），離職率は15.0%（同15.1%）となった。入職超過率をみると，3年続けて離職が入職を上回った（離職超過）が，離職超過幅は縮小した。

（第1図）

第1図 労働移動の推移



（注）平成3年からは建設業を含む。

- (2) 入職・離職率を男女別にみると，男は入職率が11.7%（前年11.2%），離職率が12.4%（同12.3%），女は入職率が17.7%（同18.1%），離職率が19.1%（同19.7%）となり，男女とも離職超過となった。
- (3) 入職・離職率を就業形態別にみると，一般労働者は入職率が11.1%（前年11.4%），離職率が12.7%（同13.0%），パートタイム労働者は入職率が27.9%（同28.4%），離職率が25.9%（同27.8%）となった。パートタイム労働者を前年と比べると，入職・離職率とも低下したが，労働移動は引き続き活発である。入職超過率をみると，一般労働者は - 1.6ポイントで離職超過，パートタイム労働者は2.0ポイントで入職超過となった。
- (4) パートタイム労働者の常用労働者に占める割合は17.4%（前年14.2%），入職者に占める割合は34.6%（同29.2%），離職者に占める割合は30.0%（同26.1%）となった。前年と比べるとそれぞれ3.2ポイント，5.4ポイント，3.9ポイントと大幅に上昇した。
- (5) 主な産業別に入職・離職の状況をみると，入職率はサービス業16.5%，「卸売・小売業，飲食店」16.0%，建設業14.2%，製造業10.3%となり，離職率はサービス業16.7%，「卸売・小売業，飲食店」16.6%，建設業15.0%，製造業12.7%となった。製造業，建設業，「卸売・小売業，飲食店」，サービス業のいずれも離職超過となった。

資料：労働省

茨城の海にまつわる話

本県観光の大きな柱

立秋も過ぎ暦の上ではもう秋ですが、暑い日が続いています。まだまだ水辺が恋しい時期ですので今回は、茨城の海にまつわるお話をしたいと思います。

180kmの海岸線がある本県には、日立、常陸那珂、大洗、鹿島の4つの港湾や平潟、大津、久慈、那珂湊、波崎など10の漁港と、そして19ヶ所の海水浴場があります。

そこで、本県の日立、大洗、鹿島3港の取扱貨物量を平成11年の港湾統計でみると、約7,200万トンで、ここ数年横ばいで推移していますが、本県の各港湾は、北関東の海の玄関口として常陸那珂港の利用も進み、今後、取扱量の増大が見込まれます。

また、黒潮と親潮が交わる本県の沖合いは全国でも有数の豊かな漁場で、農林水産省統計表によると、平成9年の本県の海面漁業漁獲量は約38万トンで、北海道の173万トン、長崎県の43万トンに次いで全国第3位で、中でも、イワシやサバ、

ハマグリなどの漁獲量は全国第1位です。

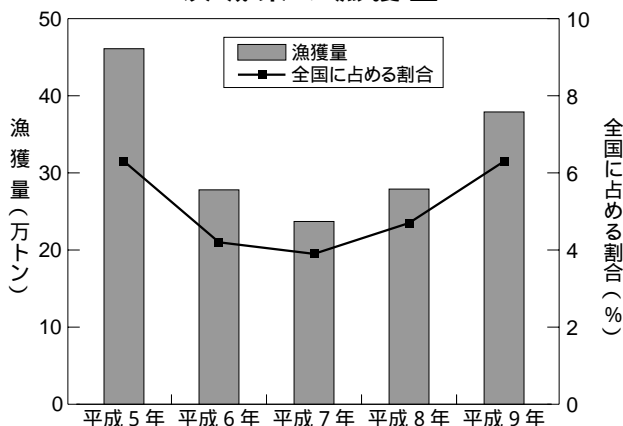
海水浴場ですが、平成12年度の環境庁調査によると、県内すべての海水浴場が水浴に適しており、特に大洗と波崎の海水浴場は、清潔で安全な楽しい水辺として「日本の水浴場55選」に選定されています。本県の海水浴客は、茨城の観光レクリエーション現況によると、近年減少傾向を示し、平成10年は約309万人と推計されています。しかし、平成14年には、新大洗水族館（仮称）もオープンしますし、海水浴場に限らず、海はやはり本県観光の大きな柱となっています。

私達一人ひとりが、こうした海の恵みに感謝をして、海や浜辺の環境を大切にすることにより、私達にいつまでも豊かな海の幸と良質なレジャースポットを与えてくれるのではないのでしょうか。

（県統計課）

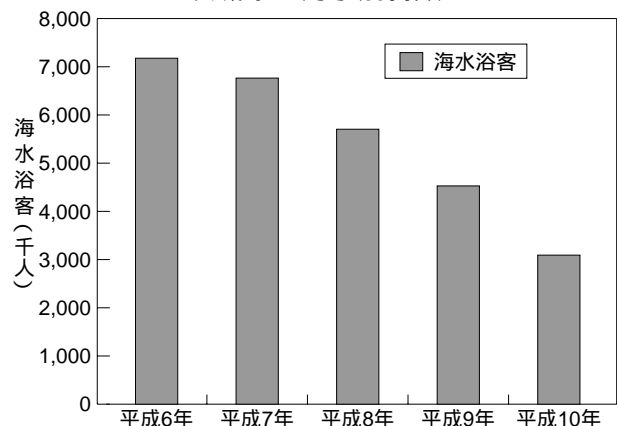
平成12年8月12日掲載

茨城県の漁獲量



資料：農林水産省統計表

茨城県の海水浴客数



資料：茨城の観光レクリエーション現況（県観光物産課）

環境保全規格ISO14001

本県取得団体170で全国8位

地球規模の環境問題について、様々な取り組みがなされています。今回は、そのひとつであるISO14001についてお話ししたいと思います。

ISO14001とは、スイスにある国際標準化機構（ISO）が定めたものです。ISO9000シリーズが品質保証の国際規格であるのに対し、ISO14000シリーズは、環境保全のための規格で、1996年から発効しています。排水や廃棄物など、企業等が環境に与える負荷を減らすための経営方針や行動計画の基準を示したものです。

ISO14001を取得することによって、企業等が環境へ与える負荷を見直すことで、省エネやエコロジー商品の開発につながり、ひいては企業等のイメージアップにつながることも期待されています。

今年6月末におけるISO14001の認証取得状況は、国や地方公共団体を含めた企業等の全国合計で3,992件となっており、本県では170の企業等で認証を受けています。これは都道府県別では第8位の数字です。民営事業所のみで見ると、本県において1万事業所当たり12.6件であり、これは滋賀県（17.7件）、三重県（13.5件）に次ぎ、全国では第3位となります。

また、最近の県内企業等の認証取得の推移は、1997年が29件、1998年が38件、1999年が56件、2000年も6月末現在ですすでに30件を数え、企業等の環境問題への取り組みが急速に進んでいることがうかがえます。

県内の市町村でも昨年11月に総和町が、今年3月に古河市が、6月には北浦町がISO14001を認証取得しています。本県においても茨城県公害技術センターが認証取得を目指しています。地方公共団体のISO14001認証取得には、地球環境問題に対する職員の意識の高揚や、地域住民や企業等に対する先導的役割を示す期待も込められているようです。

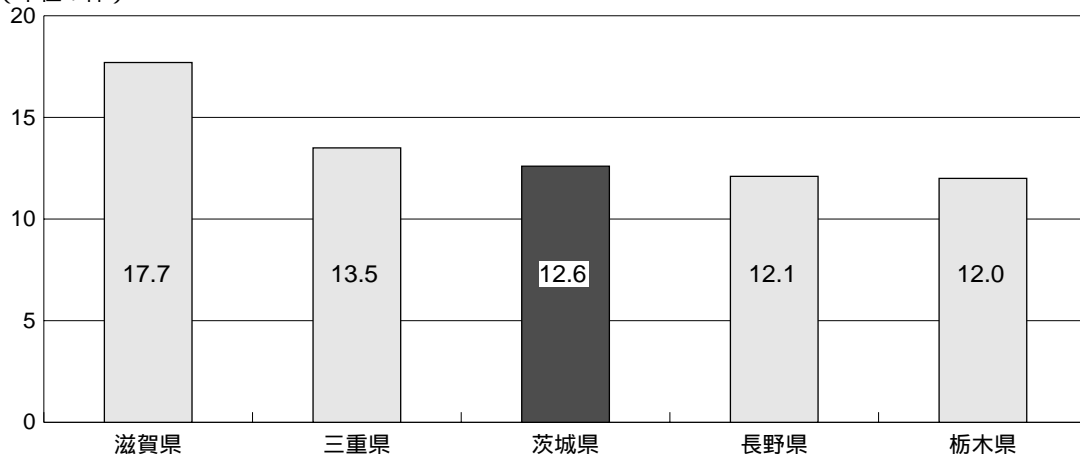
しかし、ISO14001は、認証取得そのものが重要なのではなく、むしろシステムを導入してそれをどのように継続・習慣化していくかが重要だと思います。

私たちが常に地球にやさしく生活することを心がけ、ゴミを減らす、省エネを進めるなど、できることから始め、習慣化していきましょう。

（県統計課）

平成12年8月26日掲載

（単位：件） 1万事業所当たりISO 14001取得件数（民営事業所・上位5県）



資料：日本規格協会（環境管理規格審議委員会事務局）調べ
平成11年事業所・企業統計調査（総務庁統計局）

「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4土曜日、茨城新聞に掲載されています。

